

# 令和6年第3回定例会決算特別委員会

## 文書質疑・答弁一覧

1. 文教福祉常任委員会所管事項 . . . . . P 1～23
2. 総務常任委員会所管事項 . . . . . P24～45
3. 産業建設常任委員会所管事項 . . . . . P46～55

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-1	石井 旭 委員	決算説明書 P98	(事業名称：敬老会事業費) ・一般敬老者記念品(ヨーグルト詰め合わせ)8,604件8,604,000円ですが、区長さんから日持ちせず、配布に苦慮している。 また、年配者はヨーグルト飲まない。喜ばない。要らないと言われる。配布意欲も無くなる中、記念品を変えてほしいとの声に何故答えられないのか。来年度こそ記念品を変更し、喜んでもらえるよう努力して下さい。	文教福祉	介護福祉課	敬老会事業については、区長会や窓口におけるご意見を参考に、毎年記念品やその配付方法を検討しております。令和5年度は区での記念品配付の負担を軽減できるよう、各行政区の意向により記念品の現物が引換券かを選択していただく方法で実施いたしました。結果としては、120行政区のうち9行政区が引換券を選択されました。引き続き、区の配付負担軽減を図ってまいります。 次年度の記念品については、予算の範囲で新たな品物を検討しており、現在、複数の市内事業者と調整を行っている状況です。
2-1	真家 功 委員	決算説明書 P13	(事業名称：本田スポーツ推進基金) 近年残高が0円で推移しているが、0円である基金を残す必要性はあるのか。基金をなくすことはないのか。	文教福祉	スポーツ推進課	基金の前身は、小美玉市本田昌也スポーツ推進基金であり、同氏からの寄付金を積立て、その資金をスポーツ推進事業に充当しておりました。同氏の死去に伴い、ご家族に基金の取り扱いを確認したところ、「故人の遺志を引き継ぎ、微力ながら貢献したい。」との申出があり、基金の名称を変更し継続したものであるため、現在のところ基金の廃止は考えておりません。
2-10	真家 功 委員	決算説明書 P84	(事業名称：社会福祉事務費) 決算額177,613,218円 増減率76.0%の理由。 国県補助金が返還になる理由。	文教福祉	社会福祉課	決算額76%増額の主な理由は、①市社協への「経営安定化支援補助金(34,170,000円)」及び②「R3、R4年度子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の国県補助等返納金(42,302,733円)」によるものです。 ①については、財政健全化を目指す市社協に対して一時的に財政支援を行ったものです。 ②については、非課税世帯への10万円の給付金事業において未支出となった返還金によるものです。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-11	真家 功 委員	決算説明書 P86	(事業名称：災害支援事業) 決算額8,130,539円 増減率 1128.0%の理由。 被災者生活再建支援金の新規追加 の件数及び額。	文教福祉	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年6月2日に発生した「令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害」が、県内市町村(取手市)において国の被災者生活再建支援法の適用となりました。この災害により、その居住する住宅に著しい被害を受けた世帯のうち、国の被災者生活再建支援法の適用の対象とならない(取手市以外)世帯の生活再建のため、当該世帯へ被害区分に応じて「小美玉市被災者生活再建支援金」の支給を行いました。</li> <li>被災者生活再建支援金(11件：7,275,000円)：全壊(2件：2,625,000円)、大規模半壊(4件：3,750,000円)、半壊(5件：900,000円)</li> <li>県補助割合(4,700,000円)：全壊・大規模半壊は3分の2(4,250,000円)、半壊は2分の1(450,000円)</li> </ul>
2-12	真家 功 委員	決算説明書 P103	(事業名称：家庭児童相談事業) 決算額343,269円 増減率399.6%の理由。 ショートステイの委託件数増の内容。	文教福祉	こども課	<ul style="list-style-type: none"> <li>ショートステイの利用実績は次の通りです。 令和4年度(2歳以上児1名、延べ8日間) 委託料(44,000円)</li> <li>令和5年度(2歳未満児2名、延べ9日間) (2歳以上児10名、延べ38日間) 委託料(305,300円)</li> <li>増額の理由は、令和4年度と比較して利用者数が11名、延べ利用日数が39日間増加したためです。</li> </ul>
2-16	真家 功 委員	決算説明書 P171	(事業名称：学務一般事務費) 決算額22,527,421円 増減率60.6%の理由。 タブレットの修理件数の増とあるが、その内容。	文教福祉	教育指導課	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒用タブレットは令和3年9月に4,058台導入しており、修理台数及び費用は、令和4年度の48台、2,151,589円から、令和5年度は426台、20,815,696円に増加しました。うち学務一般事務費からは284台、13,675,915円支出しましたが、12月議会での予算補正後にさらに急増したため、予算流用により小学校運営経費から2,995,575円、中学校運営経費から4,144,206円支出しました。</li> <li>修理は取り扱いの不注意や経年劣化による画面やヒンジ(蝶番)等の破損に対するものであり、台数増の要因としては、授業でのタブレット使用が日常的になり、教室内や校内、さらには自宅へタブレットを持ち運ぶ機会が増えたことなどがあります。</li> </ul>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-17	真家 功 委員	決算説明書 P176	(事業名称：教科書・指導書等購入費)  決算額11,367,722円 増減率148.3%の理由。 指定寄付金の内容と購入した楽器。	文教福祉	教育指導課	指定寄附金は百里開発株式会社(下吉影)からで、寄附者の意向を受け、小川北義務教育学校備品、主に吹奏楽部用楽器の購入に活用しました。小川北義務教育学校用に購入した楽器は11品目11個で、主なものは以下の通りです。 ・チューバ 1本 776,050円 ・ユーフォニアム 1本 519,750円 ・ピブラフォン 1台 461,120円 ・コンサートシロフォン 1台 413,655円 ・テナーサクソ 1本 331,000円
3-9	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P103	(事業名称：家庭児童相談事業 343,269円)  【課題】虐待が増加傾向、相談内容も複雑多岐にわたっており、より専門的な職員の増が急務である。(令和6年度以降、こども家庭センターへの業務移行) こうした課題は、重層的支援体制整備事業とも係わってくる内容と思うが、見解を問います。	文教福祉	こども家庭センター	重層的支援体制整備の構築につきましては、障がい、介護、困窮、虐待、ヤングケアラーなど、多様化・複雑化する課題への対応として、ワンストップ相談支援の確立を目指すものです。当然、重層的支援体制の構築も視野に入れた専門職の確保や、横断的な相談体制の確立に向けても早急な対応が必要であると認識しておりますので、人員・体制等のあり方など福祉部内に置いて協議をすすめ、組織体系も含めまして調整を進めてまいります。
3-12	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P149	(事業名称 文化財調査・管理経費 3,501,296円)  課題欄には、試掘調査や発掘調査における出土品の収蔵場所が不足しているため、収蔵施設の確保、適正な保存、収蔵品の種類に応じた一括管理を行う必要があるとのことです。 状況が改善していないという理解で良いか、お聞きします。	文教福祉	生涯学習課	出土品などの文化財資料は、次の世代に伝えるため、適切な保存・管理が必要ですが、新たな収蔵施設の確保には至っておりません。 市公共施設等総合管理計画及び市公共施設建築物系個別施設計画との整合性を図りつつ、収蔵保管場所の確保に向けた検証等を行ってまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-13	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P172	<p>(事業名称：語学指導経費 48,334,000円)</p> <p>【R5課題】中学校の英語の授業全てにおいてALTが参加できるよう、配置の工夫や増員を検討する。</p> <p>【R4課題】中学校では、ALTが全ての英語の授業に入る人数が配置されていない学校もある。課題を踏まえ、R5年度からはALT(外国語指導助手)12名から13名へ、1名増やし、課題解消に取り組んでいる。</p> <p>(1)R5年度12名から13名へ、1名増えていると思いますが、課題欄に中学校の英語の授業全てにおいてALTが参加できるよう、配置の工夫や増員を検討するとの記載があります。</p> <p>この改善策として、R7～R9の債務負担行為補正予算227,000千円の計上につながっている流れと見込んで良いか、確認します。</p>	文教福祉	教育指導課	お見込みの通りです。今定例会に上程した債務負担行為補正予算は、令和7年から令和9年までの契約において15名確保できる金額を計上しています。現在より2名増員となり、さらに小学校のALTを中学校へも兼務させるなど配置を工夫することで、中学校すべての英語授業でのALT参加が可能となります。
3-14	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P173	<p>(事業名称：学校教育支援事業 462,375円)</p> <p>課題に言語障害の相談件数が増加しているため、相談日をふやすことを検討する必要があるとあります。</p> <p>(1)スクールソーシャルワーカーの活動実績(相談件数と、その概要)についてお聞きします。</p> <p>(2)言語聴覚士の活動実績についてお聞きします。</p>	文教福祉	教育指導課	<p>(1)昨年度のスクールソーシャルワーカーへの相談件数は小・中・義務教育学校で756件、相談人数は延べ779人でした。保育園・幼稚園等の相談を含めると、相談件数は約1400件、相談人数は延べ1600人にのびります。主な内容は、発達に関する相談や授業観察依頼、発達検査の実施や保護者へのフィードバック等で、支援に関する教職員からの相談依頼や助言指導等も行いました。</p> <p>(2)昨年度は、小川南小学校の言語通級教室に月2回来校いただき、市内の幼児児童延べ39人が指導を受けました。発音に係る教育相談や構音検査、保護者との面談等のほか、言語や発音に関する支援方法について、保護者や教職員が助言を受けることができました。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-15	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P191	(事業名称：国民健康保険特別会計の概要)  令和5年度国民健康保険特別会計の傾向を簡潔にお聞かせください。	文教福祉	医療保険課	市内人口の減少や、団塊の世代が後期高齢者医療保険への移行により、国民健康保険の被保険者数が前年比4.8%減少しており、これに比例して国民健康保険税の税収が前年比4.4%の減となりました。一方、保険給付費は前年比1.2%増加しており、国民健康保険事業費納付金についても後期高齢者支援金の増により前年比9.2%の増となりました。 以上のことから収支状況は厳しく、国民健康保険支払準備基金から71,198千円を取崩した上で歳入歳出差引額42,805千円の決算となりました。
3-16	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P198	(事業名称：後期高齢者医療保険特別会計の概要)  令和5年度後期高齢者医療保険特別会計の傾向を簡潔にお聞かせください。	文教福祉	医療保険課	少子高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者数は増加しており、令和5年度末で前年比3.0%増の7,718人となりました。これに比例して保険料収入が前年比3.9%の増となりました。また、一般会計繰入金は保険基盤安定負担金の増により前年比9.3%の増となりました。 歳出の約9割を占める後期高齢者医療広域連合納付金につきましては、保険料収入及び保険基盤安定負担金の増より前年比4.3%の増となりました。 後期高齢者医療制度は現役世代の負担もあり、保険料率についても2年ごとに見直しが行われていることから制度運営が安定しており、歳入歳出差引額1,627千円の決算となりました。
3-17	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P224	(事業名称：介護保険特別会計 包括的支援事業運営費18,643,838円)  うち、生活支援体制整備事業業務委託料12,593,000円 (1)生活支援コーディネーターの位置付けについてお聞きます。	文教福祉	介護福祉課	市内3地区(小川、美野里、玉里)の協議体(いい輪ネット)ごとに、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、地域における課題の解決、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進しております。生活支援コーディネーターは第1層(市内全域)に1名、第2層(旧町村区圏域)に各1名配置し、協議体と協力しながら、地域の様々な活動をつなげ、組み合わせる調整役の役割を担っております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-18	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P228	<p>(事業名称：介護保険特別会計 地域包括支援センター運営事業費 26,741,867円)</p> <p>相談受付実績 総合相談8,622件 【直営3,099件(35.9%)、委託(ブ ランチ)5,523件(64.1%)】 【課題】 多分野との連携による地域ケアシ ステムの構築を更に進め、困難事 例の解決に繋がるとともに、地域 課題の抽出と地域におけるフォー マルおよびインフォーマルな社会 資源の相互連携、自助・互助・共 助・公助それぞれの機能の充実が 図れるよう他分野との連携を強化 していく必要がある。 本課題を踏まえると、重層的支援 体制整備事業とも密接に係わって くるものと考えますが、見解を求 めます。</p>	文教福祉	地域包括支援 センター	<p>重層的支援体制整備の構築につきましては、障がい、介護、困窮、虐待、ヤングケアラーなど、多様化・複雑化する課題への対応として、ワンストップ相談支援の確立を目指すものです。当然、重層的支援体制の構築も視野に入れた専門職の確保や、横断的な相談体制の確立に向けても早急な対応が必要であると認識しておりますので、人員・体制等のあり方など福祉部内に置いて協議をすすめ、組織体系も含めまして調整を進めてまいります。</p>
4-7	村田 春樹 委員	決算説明書 P96	<p>(事業名称：生活保護扶助事業)</p> <p>課題について被保護者就労支援事業を活用し、被保護世帯員の就労及び自立に向けて事業を進めていく必要がある。と決算説明書に記載してあるが、令和5年度決算だけでなく令和4年度決算も同様の課題であった。 令和5年度においては、就労自立給付金の延べ世帯数が0件であった。生活保護扶助事業についてはある一定数の変動はあると思うが、昨年決算同様の課題なのはどう考えているのか問う。</p>	文教福祉	社会福祉課	<p>生活保護扶助費は、行政として抑制できるものではなく、被保護者に対して自立を促し、生活保護の脱却を導くよう、就労支援を最大の課題としております。 就労自立給付金については、就労を開始して一定期間安定した収入を得て生活保護を廃止する際に支給するものですが、令和5年度においては該当者がありませんでした。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-4	長津 智之 委員	決算説明書 P95	(事業名称：生活保護事務費) 委託料：子どもの学習支援事業業務委託料 ・内容の詳細な説明と委託先	文教福祉	社会福祉課	生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習・生活支援事業」として実施しております。 対象は、生活保護世帯、準要保護世帯の小学校・義務教育学校前期課程5年生から中学校3年生・義務教育学校後期課程9年生となります。 活動内容につきましては、学習の支援・進学相談・学校生活や日常生活の悩み等への助言等となります。 令和5年度の参加者は延292名となります。 委託先：特定非営利活動法人ひと・まちなつとわーく
5-9	長津 智之 委員	決算説明書 P154	(事業名称：保健体育事務費) ・総合型地域スポーツクラブ補助金ほかの詳細説明 ・ほかとは何か。説明を。	文教福祉	スポーツ推進課	総合型地域スポーツクラブ補助金ほか916,700円の内訳は、総合型地域スポーツクラブ補助金600,000円、県スポーツ推進委員連絡協議会負担金9,900円、水戸地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金16,800円、県レクリエーション協会負担金5,000円、指導者養成研修負担金5,000円、県地域海洋センター連絡協議会負担金80,000円、水戸ホーリーホック推進協議会負担金100,000円、いばらき県央地域連携中枢都市圏事業負担金100,000円となります。
5-10	長津 智之 委員	決算説明書 P154	(事業名称：体育振興活動経費) ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料 委託先と内容説明	文教福祉	スポーツ推進課	休日の運動部活動の地域移行について様々な課題解決に取り組む実証事業を行うため、NPO法人小美玉スポーツクラブに、会計管理、連絡体制の構築、指導者派遣、生徒の安全確保(スポーツ保険加入)等の事務局機能を委託したものです。 令和5年度は各学校1部活動を対象に、休日の部活動を地域へ移行する取組を実施しております。
5-11	長津 智之 委員	決算説明書 P155	(事業名称：小川運動公園施設維持管理費) ・旧橋小跡地整備事業実施設計業務委託料 委託先と内容説明	文教福祉	スポーツ推進課	委託先は、(株)明和技術コンサルタンツ。小川運動公園たちばな広場整備において、令和4年3月に策定した「旧橋小跡地整備事業基本計画設計」に基づき、工事費の積算及び設計図書の作成を委託したものです。
6-5	香取 憲一 委員	決算書 P34	(事業名称：歳入:6 教育費国庫補助金) 小学校費補助金 18,694,000円 中学校費補助金 90,593,000円 合計109,287,000円が収入未済額となっているが、この詳細と要因を伺います。	文教福祉	教育企画課	○小学校費補助金：18,694,000円は、「公立学校施設災害復旧費国庫補助金」の収入未済額ですが、玉里学園義務教育学校災害復旧工事が事業繰越となったため、次年度の収入として見込んだものです。 ○中学校費補助金：90,593,000円は、「学校施設環境改善交付金」の収入未済額ですが、美野里中学校体育館長寿命化改修工事の継続費繰越などにより、次年度の収入として見込んだものです。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-10	香取 憲一 委員	決算書 P112	(事業名称：歳出：17 市民文化交流費) 10. 需用費の不用額7,384,073円という決算の結果の要因と詳細を伺います。	文教福祉	文化芸術課	不用額のうち、電気使用料で5,080,771円、燃料費(灯油代)が1,195,872円で、不用額全体の85%を占め、これらが不用額の要因となっております。電気料の高騰もあり、文化ホールに対するこれら使用料(金額)を見込むことが困難であったため、不用額が生じる結果となりました。
6-12	香取 憲一 委員	決算書 P150	(事業名称：歳出：3 障害者福祉費のうち) 19. 扶助費 不用額合計 27,216,650円の要因と詳細を伺います。	文教福祉	社会福祉課	不用額の主な要因は、①障害者自立支援給付等事業(不用額22,349,205円)②障害者地域生活支援事業(不用額3,851,290円)のよるもので、①については、障害福祉サービス費等の給付であり予算額1,408,244,000円、執行率98.41%で予算額に対して概ね適正な執行率と考えております。②については、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として日常生活用具や日中一時支援事業に対する給付であり予算額27,112,000円、執行率85.79%となっております、今後も見込数の適正な把握に努めてまいります。
6-13	香取 憲一 委員	決算書 P166	(事業名称：歳出：3 児童福祉施設費のうち) 12. 委託料の不用額23,296,880円の要因と詳細を伺います。	文教福祉	こども課	不用額の詳細は ・ 民間保育所入所児童委託料 21,633,210円 対象施設：29園 ・ 管外公立保育所入所児童委託料 1,615,130円 対象施設：5園 ・ 放課後児童健全育成事業実施委託料 500円 対象放課後児童クラブ：6箇所 ・ 放課後こども教室実施委託料 48,040円 対象放課後児童クラブ：7箇所 委託料については、各園で例年実施している事業を参考に予算要求を行っておりますが、年度末の実績報告を受けての出納整理期間での精算となるため、実績値が補助基準に満たない場合は不用額となります。 予算執行率は97.71%(予算額1,018,171,000円/歳出額994,874,120円)となっております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-14	香取 憲一 委員	決算書 P166	(事業名称：歳出:3 児童福祉施設費のうち) 18. 負担金補助及び交付金の不用額37,963,712円の要因と詳細を伺います。	文教福祉	こども課	<p>不用額の詳細は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害児保育事業補助金 420,000円 補助対象施設：7園</li> <li>・ 民間保育所等乳児等保育事業補助金 45,000円 補助対象施設：28園</li> <li>・ 地域子育て支援拠点事業補助金 10,083,809円 補助対象施設：10園</li> <li>・ 延長保育事業補助金 54,299円 補助対象施設：10園</li> <li>・ 一時預かり事業補助金 2,988,562円 補助対象施設：5園</li> <li>・ 給食費補助金 220,400円 補助対象施設：16園</li> <li>・ 病児・病後児保育事業補助金 5,200,114円 補助対象施設：6園</li> <li>・ 施設型給付費 13,978,328円 補助対象施設：29園</li> <li>・ 放課後児童対策事業補助金 1,954,650円 補助対象施設：9園</li> <li>・ 民間放課後児童クラブ利用促進事業補助金 3,018,550円 補助対象施設：9園</li> </ul> <p>負担金補助については、各園で例年実施している事業を参考に予算要求を行っておりますが、年度末の実績報告を受けての出納整理期間での精算となるため、実績値が補助基準に満たない場合は、不用額となります。</p> <p>予算執行率は95.92%(予算額931,163,000円/歳出額893,199,288円)となっています。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-15	香取 憲一 委員	決算書 P172	(事業名称：歳出:3 生活保護費2. 扶助費のうち)  19. 扶助費不用額31,181,074円の要因と詳細を伺います。	文教福祉	社会福祉課	生活保護扶助費は、年度内の増加の見込みもあるため減額補正ができず、不用額となったものです。特に、医療扶助費については変動が大きなものとなります。 内訳は以下の通りです。 生活扶助費 13,941円 住宅扶助費 2,806,747円 教育扶助費 40,016円 医療扶助費 24,986,923円 出産扶助費 212,000円 生業扶助費 50,756円 葬祭扶助費 850,478円 介護扶助費 1,750,190円 施設事務費 23円 就労自立給付金 70,000円 進学準備給付金 400,000円
6-18	香取 憲一 委員	決算書 P284	(事業名称：歳出:中学校費の中で、予算流用説明欄において)  ①教育振興費、負担金補助及び交付金より需用費へ予算流用 1,838,000円 ②委託料より工事請負費へ予算流用 1,147,000円 ③予備費より工事請負費へ予算流用 1,252,000円 各々の流用の要因と詳細を伺います。	文教福祉	教育指導課 教育企画課	①負担金補助及び交付金から需用費へ1,838,000円の流用は、12月議会後にタブレットの破損が急増し、早急な修理が必要となったことによるものです。 ②委託料から工事請負費へ1,147,000円の流用は、 (1)美野里中学校排水管改修工事において、支障となる構造物撤去工事(花壇等)が追加となったことによるものです。435,000円 (2)美野里中学校体育館長寿命化改修工事において、電気配線設備工事が追加となったことによるものです。712,000円 ③予備費から工事請負費へ1,252,000円の流用は、小川南中学校4階1年生教室のエアコンが1月に故障し、早急に対応する必要があったため、予備費を活用し、修繕工事を実施したことによるものです。
6-19	香取 憲一 委員	決算書 P326	(事業名称：歳出:3 共同調理場費のうち)  10. 需用費の不用額12,056,965円の結果となった要因と詳細を伺います。	文教福祉	教育指導課	不用額の内訳を見ると、光熱水費が10,583,724円で全体の87%を占めています。光熱水費での不用額の主な要因は、国の「電気・ガス料金支援」による料金値引きによるものです。 また、賄材料費の不用額は1,394,835円であり、主な要因は、1月以降の野菜の価格が見込みより値上がりせず、安定した価格で購入できたことです。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-21	香取 憲一 委員	決算書 P461	(事業名称：介護保険特別会計 歳入で5. 介護保険者努力支援交付 金 7,549,000円 4. 保険者機能強化推進交付金 5,074,000円)  各々当初予算より増額となり、イン センティブへの努力の結果と認 識しておりますが、具体的にどの 様なポイントがインセンティブへ とつながったのか、取組等の詳細 を教えてください。	文教福祉	介護福祉課	各交付金の指標は内容及び配点が毎年見直されてい る状況であり、当初予算はおおよその目安として算出 されています。評価結果としては介護保険者努力支援 交付金 830点のうち460点、保険者機能強化推進交付 金 1,355点のうち730点でした。介護給付費の適正化 や地域ケア会議による地域課題の抽出と提言、認知症 のある方への早期支援の実施などがインセンティブと して加点につながりました。
6-22	香取 憲一 委員	決算説明書 P222	(事業名称：介護保険特別会計 市町村特別給付費 542,684円)  小美玉市独自の特別給付事業で紙 おむつ購入費の補助であるが、対 象者は住民税非課税世帯の現状。 世帯収入(課税レベル)で今一つ給 付対象範囲を広げるのはどうなの か。(事業的に検討に値するもの なのかをデータでシミュレーショ ンいただければ助かります)	文教福祉	介護福祉課	令和5年度の対象者は在宅の住民税非課税世帯の要 介護4.5の認定者で、利用者数は15人でした。令和6年 度から対象者を拡充し要介護3認定者も対象としてお ります。 令和6年7月現在の認定者の状況では要介護3 332人 要介護4 330人 要介護5 214人と合計876人となり ますが、その内の約2%が紙おむつ購入費の補助を受 けております。 長期的には高齢者人口の増加に比例して増える予測 であるため、在宅での介護を必要とする高齢者に対す る施策を充実させる観点から提供量を見込み、寝たき りや認知症高齢者の人数や実態を調査・把握しながら 事業を進め、給付対象範囲については保険料の見直し の時期にあわせて検討してまいります。
6-23	香取 憲一 委員	決算書 P480	(事業名称：介護保険特別会計 4 高額介護サービス等費)  不用額11,368,111円となった要因 と詳細を伺います。	文教福祉	介護福祉課	高額介護(高額介護予防)サービス費とは要介護者や 要支援者が支払った負担額(1割・2割・3割)が1か月一 定の上限を超えた場合に超えた分について申請により 払い戻すものです。高額介護(高額介護予防)サービス 費での1か月の利用者負担の上限は、所得区分に応じ て設定されております。今回の不用額については、要 介護認定者の伸びや、サービス利用の増加を見込んで 予算を計上しておりますが、予想よりも高額に該当す る方が少なかったのが原因です。詳細としましては、 令和5年4月～10月の実績で月平均約764万円の払い 戻しが生じていたため、不足が生じると見込んだ分 994万6,000円を12月に補正しましたが、実績が伸び ず、不用額となりました。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-24	香取 憲一 委員	決算書 P484	<p>(事業名称：介護保険特別会計 歳出：介護予防・生活支援サービス事業費)</p> <p>18. 負担金補助及び交付金で不用額2,994,348円の要因と詳細を伺います。 また、「1号支給費」とは単的に言う「デイサービス事業」への給付として理解していいのか、を伺います。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>不用額の要因は12月補正で2,756,000円を増額補正し、主に10月以降のサービス件数を月平均185件と見込みましたが、決算ではサービス利用件数が月平均167件となったため不用額が生じました。主な内訳は訪問型サービス2,563,133円、通所型サービス233,934円、高額介護相当 183,133円、介護予防マネジメント 14,148円 等になります。 「1号支給費」とは要支援または事業対象者として認定された方を対象に実施される訪問および通所型サービスや介護予防ケアマネジメントなどに支払われる費用です。その中で、通所型サービスがデイサービス事業にあたります。</p>
7-2	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P77	<p>(事業名称：新型コロナウイルス感染症予防事業)</p> <p>予防ワクチン接種が国の補助事業ではなくなったが、現在も発生が増えている。課題の取り組み対策はできているか。</p>	文教福祉	健康増進課	<p>新型コロナウイルス感染症については、今なお感染者が発生していることから、市民の利用される公共施設の窓口を主として、感染症予防のためアルコール消毒液や消毒用ペーパータオルといった物品を配付し対応しているところです。また国や県・報道等の各種情報収集に努め、今後も全庁的に連携し感染症対策を講じてまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-4	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P154	(事業名称：体育振興活動経費) 今後小中学校の部活動の地域活動化を推進していく必要があるが、体制は進んでいるのか。  スポレクデーなど市民向けの事業に高齢者の参加も多いが、十分な安全対策が行われていたか。	文教福祉	スポーツ推進課	国では、少子化により廃止が懸念される部活動の維持や、教員の働き方改革の両立を目指すため、令和5年度から令和7年度を改革推進期間とし、まずは休日の部活動を段階的に地域移行していく方針を示しており、県でも、休日の部活動の地域移行の早期完了を目指すとしています。 これを踏まえ本市では、令和5年度より、運動部活動の地域移行に向け、環境整備を進める際の課題解決に取り組むため、国の実証事業を活用し、各学校1部活動を対象に取組を行いました。 今年度も4つの地域クラブ活動の継続と、本市の実態に合った新たな移行パターンを検証することにより、体制づくりに努めてまいります。  スポレクデーやニュースポーツ大会開催中に生じた要介護者に対する応急処置などに対応するため、屋外・屋内に各1名ずつ保健師を配置しました。 公道を使用する新春歩け歩け大会や市民駅伝競走大会時においては、ケガ人、体調不良者(リタイアの者を含む)が発生した場合に対応するため、保健師を配置しております。あわせて協力係員を配置し、何かあった際には速やかに対応できる連絡体制を取っております。
8-4	内田 和彦 委員	決算説明書 P86~88	(事業名称：価格高騰重点支援給付金事業)  価格高騰重点支援給付金について給付対象者に対しては全て(追加分)も含め給付が完了できたのか伺います。	文教福祉	社会福祉課	価格高騰重点支援給付金事業(3万円)については申請期限が令和5年10月31日であり、令和5年度中に完了しております。価格高騰重点支援給付金事業(7万円)についても、申請期限が令和6年3月31日までとなり、令和5年度・令和6年度にまたがり対象者には給付しております。 価格高騰重点支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分・10万円)、(子育て加算分・一人当たり5万円)については、申請期限が令和6年5月31日になっており、令和5年度・令和6年度にまたがり対象者には給付しております。
8-6	内田 和彦 委員	決算説明書 P176	(事業名称：教科書・指導書等購入費)  備品購入費7,992,323円教材備品の詳細について伺います。	文教福祉	教育指導課	備品購入費の内訳は、楽器が3,720,937円、その他の教材備品が4,271,386円(顕微鏡、ミシン、糸のこ盤、平均台、サッカーゴール、マット等)です。 令和5年度は小川北義務教育学校備品購入に対する300万円の指定寄附金があったため、吹奏楽部用楽器等の購入を行いました。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-1	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P10、13	(事業名称：2. 基金)  各基金の整理状況(運用が少ないので廃止等の検討は?) ①本田スポーツ推進基金 期末残高 0円 ⇒①は長年の運用がないが? ※P13の今後の方針が例年同様のものもあるので検討の余地あるかと。	文教福祉	スポーツ 推進課	①「故人の遺志を引き継ぎ、微力ながら貢献したい。」との申出があり、基金の名称を変更し継続したものであるため、現在のところ基金の廃止は考えておりません。
9-18	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P79	(事業名称：成人保健事業)  備品購入費(Apple iPad) 93,000円 ①貸与済のタブレットを使用するのではなく、iPadを事業単独で1台購入した理由を伺う。	文教福祉	健康増進課	Apple iPadは、女性のがん検診及び大腸がん単独検診の個人負担金徴収のため、令和6年度よりエアレジを導入したことから、専用機器として購入いたしました。 なお部長を除く職員への貸与対象タブレットはアンドロイド製になるため、エアレジ未対応機種でございます。
9-19	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P82	(事業名称：健康増進施設管理運営費)  備品購入費 ・小美玉温泉ことぶき洗濯乾燥機 購入事業 280,000円 ・小美玉温泉ことぶき洗濯乾燥機 購入事業 320,000円  ①購入単価が異なる理由を伺う。	文教福祉	健康増進課	小美玉温泉ことぶきの洗濯乾燥機は、令和5年10月及び令和6年1月に購入したところですが、同等品を求めたところ、1月購入品については4万円高額でございました。しかしながら、ことぶきの運営上、早急に新たな機器を導入する必要性を優先したため、金額に差が生じたものでございます。
9-20	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P84	(事業名称：社会福祉事務費)  市社会福祉協議会補助金 94,000,000円 ①令和4年度決算特別委員会の答弁のとおり、自主財源確保に向けた助言等を通じて、市社会福祉協議会の財務状況は一定の改善が果たされたのか、現況を伺う。(令和6年度予算は81,964,000円であるため)。	文教福祉	社会福祉課	市社協につきましては、財政収支の構造改革によって令和8年度を目途に繰越金の取り崩しが無い健全財政に戻すことを基本方針として、財政健全化に取り組んでおりますが、令和5年度「経営安定化支援補助金(34,170,000円)」支出している状況にあります。 今後、市の地域福祉の健全化を維持しながら、経営安定化させるためには、きめ細かな事業再編に合わせ収益性の高い事業を展開し経営改革に努めてまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-21	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P92	(事業名称：障害者地域生活支援事業) 需用費 食糧費 496円 ①支出理由に関して伺う。	文教福祉	社会福祉課	本費用は、「小美玉市障がい者スポーツ・レクリエーション教室」を開催する際に、参加者の水分補給のための麦茶(ティーパック)を購入する費用です。
9-22	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P98	(事業名称：敬老会事業)  (課題)「～お祝いの方や祝品の在り方も検討が必要になる」との記載があるが、原価低減・および行政区の負担軽減に向けた対応策の検討状況を伺う。  ①原価低減：配付物や封筒から広告収入等は検討できるか。 ②負担軽減：ヨーグルト詰め合わせ引換券の導入等、改善は図られていると評価する一方で、現状の行政区において敬老会事業は大きな負担となっていることに変わりはありません。垣根を越えて、市民協働課および介護福祉課で調整し、各行政区長から情報収集を図る等、今後の敬老会の在り方に関して、「負担軽減」を念頭において改善を図っていただきたい。	文教福祉	介護福祉課	①原価低減についてでございますが、配付物は祝品仕様の包装や引換券のデザインであるため企業等の広告は相応しくないものと考えます。また、封筒については、課で作成したものを利用しておりますが、今後は市統一の封筒を利用してまいります。  ②負担軽減につきましては、令和5年度は区での記念品配付の負担を軽減できるよう、各行政区の意向により記念品の現物か引換券かを選択していただく方法で実施いたしました。結果としては、120行政区のうち9行政区が引換券を選択されました。引き続き、区の配付負担軽減を図ってまいります。また、地区敬老会の実施については各行政区に一任しておりますので、各行政区のご意見を伺いながら調整を図ってまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-23	鬼田 岳哉 委員	決算書 P166	(事業名称：児童福祉施設費)  不用額に関して詳細を伺う。 ①委託料：23,296,880円 ②負担金補助及び交付金 37,963,712円	文教福祉	こども課	<p>①委託料の不用額の詳細は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所入所児童委託料 21,633,210円 対象施設：29園</li> <li>・管外公立保育所入所児童委託料 1,615,130円 対象施設：5園</li> <li>・放課後児童健全育成事業実施委託料 500円 対象放課後児童クラブ：6箇所</li> <li>・放課後こども教室実施委託料 48,040円 対象放課後児童クラブ：7箇所</li> </ul> <p>委託料については、各園で例年実施している事業を参考に予算要求を行っておりますが、年度末の実績報告を受けての出納整理期間での精算となるため、実績値が補助基準に満たない場合は不用額となります。予算執行率は97.71%(予算額1,018,171,000円/歳出額994,874,120円)となっています。</p> <p>②負担金補助及び交付金の不用額の詳細は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児保育事業補助金 420,000円 補助対象施設：7園</li> <li>・民間保育所等乳児等保育事業補助金 45,000円 補助対象施設：28園</li> <li>・地域子育て支援拠点事業補助金 10,083,809円 補助対象施設：10園</li> <li>・延長保育事業補助金 54,299円 補助対象施設：10園</li> <li>・一時預かり事業補助金 2,988,562円 補助対象施設：5園</li> <li>・給食費補助金 220,400円 補助対象施設：16園</li> <li>・病児・病後児保育事業補助金 5,200,114円 補助対象施設：6園</li> <li>・施設型給付費 13,978,328円 補助対象施設：29園</li> <li>・放課後児童対策事業補助金 1,954,650円 補助対象施設：9園</li> <li>・民間放課後児童クラブ利用促進事業補助金 3,018,550円 補助対象施設：9園</li> </ul> <p>負担金補助については、各園で例年実施している事業を参考に予算要求を行っておりますが、年度末の実績報告を受けての出納整理期間での精算となるため、実績値が補助基準に満たない場合は、不用額となります。予算執行率は95.92%(予算額931,163,000円/歳出額893,199,288円)となっています。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-35	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P144	(事業名称：新入学児童用ランドセル購入事業)  (目的)「主な増額の要因はランドセルの6色化及び物価高騰によるランドセル購入費の増によるもの。」  ①今後の増額が見込まれるのであれば、6色化の見直しは検討されるのか伺う。 ②(課題)「ランドセル贈呈式の運用について協議が必要である」とは具体的にどのようなことか伺う。	文教福祉	生涯学習課	①ランドセルの6色化は、R5年度から子どもたちの個性や多様性を尊重することを目的として開始されたもので、購入単価の値上げは、多色化よりも物価高騰による影響が大きかったこともあり、現状、6色化を見直す予定はありません。  ②ランドセルは、各学校の入学説明会の際に贈呈をしています。入学説明会の日時は学校毎に異なっており、ランドセル納入から贈呈までの保管場所や贈呈式の実施校選定については、その都度、各学校等とそれぞれ協議を行っているのが現状です。そのため、学校での保管方法をはじめ、贈呈式実施校などについては運用上のルール化を図り、学校と運用方法を共有するなど、事業の円滑化を進める必要があると考えています。
9-36	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P146	(事業名称：美野里地区公民館等施設維持管理費)  修繕費(誘導灯・浄化槽等)1,057,906円 ①各施設における主な修繕内容について伺う。	文教福祉	生涯学習課	美野里地区公民館等5館の各施設における修繕の主な内容は以下のとおりです。 ○美野里公民館(352,407円) 大会議室空調エア抜き弁、大会議室誘導灯修繕 ○羽鳥公民館(322,300円) 研修室(3ヶ所)及び研修室脇出入口誘導灯修繕 ○羽鳥ふれあいセンター(37,180円) 女子トイレポールタップ、倉庫照明修繕 ○農村女性の家(11,000円) 屋外センサーライト修繕 ○農村環境改善センター(335,019円) 浄化槽タラップ及びフロートスイッチ修繕
9-37	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P154	(事業名称：体育振興活動経費)  夢先生派遣事業委託料 2,387,440円 ①本事業の具体的内容、および成果に関して伺う。	文教福祉	スポーツ推進課	・小学5年生、中学2年生、義務教育学校5年生・8年生を対象に、元プロスポーツ選手(OB/OG)などを「夢先生」として派遣し、夢を持つことや仲間と協力することの大切さを子どもたちに伝えることを目的とする 「夢の教室」授業を26クラスで実施したものです。 ・授業後アンケートでは、「仲間と協力すること、仲間を思いやること」は児童・生徒に伝わったが91.6%、「夢を持つことの素晴らしさ」は児童・生徒に伝わったが95.4%、児童・生徒が「夢」について具体的に考える機会になったが98.4%となっています。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-38	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P158	(事業名称：芸術文化振興事務費) (2)印刷製本費〔おみたマガジン〕633,204円 ①広告収入の検討状況に関して伺う。	文教福祉	文化芸術課	おみたマガジンは、紙面の企画、編集、取材、執筆、校正を住民(ボランティア)との協働による編集会議にて行われています。 広告収入については、同編集会義において、住民の皆さんとともに検討して参ります。
10-2	宮内 勇二 委員	決算説明書 P96 決算書 P172	(事業名称：生活保護扶助事業) 就労支援実績について伺う。	文教福祉	社会福祉課	令和5年度の就労支援の実績は以下の通りです。 ・相談者数 9名(うち被保護者5名) ・就労した者 4名(うち被保護者2名) 今後もハローワークと連携し、就労可能な被保護者を選定し積極的な就労活動を実施してまいります。
10-5	宮内 勇二 委員	決算説明書 P144 決算書 P296	(事業名称：新入学児童用ランドセル購入事業) 6色化したことにより選択肢が増え個性を尊重することにつながったと思うが、申し込み割合の低い色に関しては変更等考えているのか伺う。	文教福祉	生涯学習課	ランドセル6色化はR5年度が実施1年目であり、色による申し込み割合に差はありますが、全色それぞれ申し込みがあったことから、当面の間は、現在の6色から変更する予定はありません。 《参考》R5年度配布状況 ・スマイル(薄紫) 105個 (29%) ・ネイビー(紺) 85個 (24%) ・ブラック(黒) 63個 (18%) ・サックス(水色) 55個 (15%) ・キャメル(茶) 29個 (8%) ・ビビッドピンク(赤) 23個 (6%) 合計 360個
10-6	宮内 勇二 委員	決算説明書 P171 決算書 P268	(事業名称：学務一般事務費) 備品修繕14,837,373円に関して内容を伺う。	文教福祉	教育指導課	備品修繕のうちタブレットの修繕が13,675,915円で、他に楽器や体育用備品の修繕を行いました。タブレット修繕は284台で、修繕箇所は液晶部分50%、ヒンジ(蝶番)が36%などでした。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																					
11-2	戸田 大我 委員	決算説明書 P82	<p>(事業名称：健康増進施設管理運営費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小美玉市保健施設指定管理委託料について、3施設(四季健康館、小川保健相談センター・玉里保健福祉センター)別の委託料と内容、委託先名を。</li> <li>・四季健康館が他の3施設(小美玉温泉ことぶき含む)よりも高額になっている理由と根拠を。</li> </ul>	文教福祉	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小美玉市保健施設指定管理委託料ですが、3施設の指定管理については、社会福祉法人小美玉市社会福祉協議会に一体的に委託しております。</li> <li>指定管理にかかる経費の内容としては、人件費や光熱水費・修繕費のほか施設の各種保守点検業務になりますが、3館一体的に実施している業務もあることから、施設ごとの委託料算定は困難な状況です。</li> <li>・四季健康館は平成8年開館より27年を経過し、年末年始の6日間の全館休館日以外はフル稼働している施設です。施設の老朽化から、入浴施設を中心に故障や不具合が生じ、修繕や工事にかかる経費の比重が多くなっております。</li> </ul>																					
11-3	戸田 大我 委員	決算説明書 P85	<p>(事業名称：民生委員関係経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題である、高齢化について、年齢層と各人数を(5歳ごと)。</li> </ul>	文教福祉	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員児童委員・主任児童委員の年齢層と各人数は</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>46歳から50歳</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>51歳から55歳</td> <td>2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56歳から60歳</td> <td>4名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>61歳から65歳</td> <td>11名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>66歳から70歳</td> <td>29名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>71歳から75歳</td> <td>33名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>76歳から80歳</td> <td>8名</td> <td>となります。</td> </tr> </table> <p>(令和6年8月30日現在・88名)</p>	46歳から50歳	1名		51歳から55歳	2名		56歳から60歳	4名		61歳から65歳	11名		66歳から70歳	29名		71歳から75歳	33名		76歳から80歳	8名	となります。
46歳から50歳	1名																										
51歳から55歳	2名																										
56歳から60歳	4名																										
61歳から65歳	11名																										
66歳から70歳	29名																										
71歳から75歳	33名																										
76歳から80歳	8名	となります。																									

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-4	戸田 大我 委員	決算説明書 P86	(事業名称：災害支援事業) ・被災者生活再建支援金の内訳額を。全壊等の原因となった災害の内容を。 ・課題である貸付金の返還について、残貸付額の合計と件数を。	文教福祉	社会福祉課	・令和5年6月2日に発生した「令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害」が、県内市町村(取手市)において国の被災者生活再建支援法の適用となりました。この災害により、その居住する住宅に著しい被害を受けた世帯のうち、国の被災者生活再建支援法の適用の対象とならない(取手市以外)世帯の生活再建のため、当該世帯へ被害区分に応じて「小美玉市被災者生活再建支援金」の支給を行ないました。 ・被災者生活再建支援金(11件：7,275,000円)：全壊(2件：2,625,000円)、大規模半壊(4件：3,750,000円)、半壊(5件：900,000円) 県補助割合(4,700,000円)：全壊・大規模半壊は3分の2(4,250,000円)、半壊は2分の1(450,000円) ・全壊家屋については、基礎地盤の土の流失により、家に傾きがみられたためです。大規模半壊等家屋については、大雨による雨水排水が正常に機能しなかったため、一部地区に床上浸水がおこってしまったことによるものです。 ・課題である貸付金については、東日本大震災により負傷又は住居・家財の損害を受けた方に対して生活再建に必要な資金を貸し付ける制度であり、現在4世帯の方に1世帯あたり170万円を貸付をしております。返済状況といたしまして、1世帯は完済。1世帯は計画通り返済中。1世帯は、自己破産申請中。1世帯は、分納に応じず、連帯保証人への請求を検討しています。残貸付額の合計は利息を含めると3,934,261円でございます。
11-7	戸田 大我 委員	決算説明書 P156	(事業名称：市内体育施設維持管理費) ・玉里運動公園修繕工事の内容を。 ・玉里海洋センター下水道接続工事の内容を。	文教福祉	スポーツ推進課	・プロパンガス格納庫改修工事。プロパンガス格納庫が傾いており、下水道工事の掘削により倒壊の恐れがあったことから取壊し、再築したものです。 ・工事概要は、下水道管路及び管渠工事L=240m、組立マンホール及び柵設置工事11箇所、浄化槽等解体工事1式等を整備したものです。
11-8	戸田 大我 委員	決算説明書 P174	(事業名称：小学校運営経費) 路線バス定期代の内訳額(学校別・人数)を。	文教福祉	教育指導課	玉里学園義務教育学校 78名 2,834,030円 堅倉小学校 61名 1,324,300円 です。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-9	戸田 大我 委員	決算説明書 P178	(事業名称：幼稚園運営経費) 幼稚園送迎バス運転業務委託料の内訳(バス運転手の人数・本数など)	文教福祉	教育指導課	人数(1日あたり) 元気っ子幼稚園3名、玉里幼稚園2名 経路本数 元気っ子幼稚園3本、玉里幼稚園2本 です。
12-7	山崎 晴生 委員	決算説明書 P92	(事業名称：障害者地域生活支援事業) 相談支援事業委託料16,506,954円に関して各事業所の相談支援件数の内訳をお聞きします。	文教福祉	社会福祉課	各事業所の相談支援件数 ・小美玉社協相談支援事業所(小川)_2197件 ・小美玉社協相談支援事業所(美野里)_5230件 ・相談支援事業所 たまりメリーホーム_340件 ・知的障害者授産施設 しろがね苑_32件
12-8	山崎 晴生 委員	決算説明書 P97	(事業名称：老人福祉施設入所措置事業) 前年度と措置による入所人数の変化がないが、現在も継続的に入所をしているのかお聞きします。	文教福祉	介護福祉課	令和5年度末の入所人数は6名でしたが、令和6年7月1日付けで、青丘園1名について措置解除しており、現在は5名の措置者(入所者)となっております。
12-9	山崎 晴生 委員	決算説明書 P99	(事業名称：生活支援事業) ・外出支援サービスのタクシー券の発行枚数に対し実際使用した割合をお聞きします。 ・緊急通報装置スポット保守管理委託料の詳細をお聞きします。	文教福祉	介護福祉課	・利用券は42枚を一冊とし、1,350名の申請者に発行、合計枚数は56,700枚でございました。それに対し、実際に利用された枚数としては、34,342枚であり、利用割合は約6割となっております。 ・2年に1度、委託業者が利用者宅に設置してある緊急通報装置の電池交換を含めた点検及び市消防本部への通報試験を実施するものです。令和5年は1件13,200円にて90台実施しております。
12-10	山崎 晴生 委員	決算説明書 P98、99	(事業名称：元気わくわく支援事業) ・愛の定期便の利用人数が35%ほど前年と比べ減少しているが理由をお聞きします。 ・ふれあい給食事業委託費に関し利用人数が減少しているが費用が前年度から25%ほど増加している要因をお聞きします。	文教福祉	介護福祉課	・本事業は閉じこもり傾向にあるひとり暮らし高齢者を対象とした見守り事業であり、チェックリストにより、介護サービス利用や地区サロンへの参加などに移行された方がいたため減少となっております。また、配食サービス利用者は見守り事業の重複になるため、対象外としております。 ・材料費の高騰や送迎希望者数の増加による車両燃料費の増大が要因となっております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
12-11	山崎 晴生 委員	決算説明書 P100	(事業名称：地域ケアシステム推進事業) 地域ケアシステム推進事業委託料(96チーム)とあるがチーム数が減っているが費用は昨年と同額の7,000,000円である理由をお聞かせください。	文教福祉	介護福祉課	チーム数とは援護を必要とする対象者毎に保健・医療・福祉の関係者が連携した在宅ケアチーム数となります。結果として、対象者の支援が終了したことによりチーム数が減っておりますが、訪問などに要する経費(燃料費)が増額したためです。
12-12	山崎 晴生 委員	決算説明書 P108	(事業名称：放課後児童対策事業) 放課後児童クラブ保護者負担金18,458,400円について、現在利用している人数と増加した理由についてお聞かせください。	文教福祉	こども課	令和6年7月末現在の利用者数は505名です。放課後児童クラブ保護者負担金増加の理由は、前年度より利用者数が月平均36名(10.2%)増加したためです。
12-13	山崎 晴生 委員	決算説明書 P174	(事業名称：小学校運営経費) 委託料46,764,242円に関して、課題に有る運転手不足の状況が現在どのような状態なのかお聞かせください。	文教福祉	教育指導課	バス運転手の不足は全国的に深刻な問題となっており、令和6年4月には運転手の労働時間の基準が改正され、上限規制が強化されたこともあり、さらに深刻化することが懸念されています。こうした状況の中、令和5年8月に、運転手の待遇改善等を目的として、スクールバス委託料積算の基礎となる貸切バス運賃について、増額の改定がなされており、今後さらに運賃見直しを図られる可能性がある状況です。
12-14	山崎 晴生 委員	決算説明書 P176	(事業名称：中学校運営経費) 需用費9,249,905円についてタブレットの修理件数が増加している事は大きな課題だと思うが、修理とは破損なのか、タブレット自体の不具合なのかお聞かせください。	文教福祉	教育指導課	タブレット修理は破損によるもので、取り扱いの不注意や経年劣化が主な原因です。修理件数増への対策として、本年6月定例議会の補正予算で端末補償付き保守契約の費用を計上しましたので、9月から契約を締結し、修理費用の平準化を図ります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
12-15	山崎 晴生 委員	決算説明書 P217	(事業名称：一般管理費) 市内9か所目の特別養護老人ホームが開設されたが、市内の特別養護老人ホームにおいては空きが出ている状況であるが、課題の記載がないが市として施設給付が上がり続けるこの状況をどう受け止めているのか見解をお聞かせください。	文教福祉	介護福祉課	令和5年度は特別養護老人ホームくらしテラス小美玉が開設され、市内の特別養護老人ホームは9か所となりました。地域密着型を含めると10か所となります。R6.9.2現在、多床室430名、ユニット340名、合計定員数770名に対し、631名が入所しており入所率81.9%で、そのうち市内入所者は320名、市外入所者は311名となっております。9か所すべてが広域型の施設であり、市外入所者については住所地特例制度により、他市町村の介護保険を利用しての入所となります。介護保険制度が目指す地域包括ケアシステムは、重度の介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される仕組みです。その一端を担う施設サービスが伸びている要因としては単身高齢者や高齢者夫婦のみの世帯、認知症高齢者の増加などが考えられます。今後も高齢化が進み令和22年度には高齢者人口のピークを迎えるためその需要はますます増えていくことは必至であると考えます。
12-16	山崎 晴生 委員	決算説明書 P224	(事業名称：包括的支援事業運営費) 市内認知症サポーターの総数と推移をお聞きします。	文教福祉	介護福祉課	令和6年3月31日までに市内で養成された認知症サポーターの総数は2,404名です。 コロナ禍では年間50名前後の養成でしたが、昨年度の養成数は179名のサポーターを養成しました。また本年度は160名以上を養成する予定です。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-2	真家 功 委員	決算説明書 P21	(事業名称：④償却資産) 総務大臣配分35件と知事配分2件の内容。 課税標準額が減した理由。	総務	税務課	<p>償却資産のうち、航空機、鉄道、送電設備、ガス設備などのように、その所在が複数の市町村にわたる場合、当該資産の価格は国又は都道府県が各市町村に配分します。所在地が2以上の都道府県にわたる場合は総務大臣が、1都道府県のみ場合は知事が金額を決定します。</p> <p>本市においては、対象となる償却資産は全て法人の所有となっており、種類別での課税標準額及び法人数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務大臣配分 <ul style="list-style-type: none"> <li>通信関係 1,684,891千円 4件 (△49,025千円 1件減)</li> <li>電気関係 6,796,612千円 1件 (+34,709千円)</li> <li>鉄道関係 2,119,280千円 2件 (△70,413千円)</li> <li>航空関係 1,399,457千円 28件 (△44,537千円)</li> </ul> </li> <li>・知事配分 <ul style="list-style-type: none"> <li>ガス関係 69,812千円 1件 (+3,669千円)</li> <li>通信関係 192千円 1件</li> </ul> </li> </ul>
2-3	真家 功 委員	決算説明書 P23	(事業名称：2 航空機燃料譲与税) 決算額5,270千円の内容と増の理由。	総務	財政課	<p>国内・国外観光需要の高まりにより、空港で燃料を給油した航空機が増えた事によります。</p> <p>【参考】 令和4年度航空機燃料譲与税4,313千円 国内線旅客実績：595,393人 国際線旅客実績：1,143人 令和5年度航空機燃料譲与税5,270千円 国内線旅客実績：700,108人 国際線旅客実績：48,288人</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-4	真家 功 委員	決算説明書 P24	(事業名称：20 繰入金) 決算額1,345,650千円、増減率 80.6%の内容と理由。	総務	財政課	令和5年度は、災害復旧工事や施設の解体工事等を実施し、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金等が皆増となったため増額となりました。 財政調整基金繰入金 438,744千円(皆増) 減債基金繰入金 150,000千円 公共施設整備基金繰入金 224,608千円(皆増) 幡谷浩史環境福祉整備基金繰入金 2,255千円 防犯対策基金繰入金 3,380千円 防災対策基金繰入金 263千円 ふるさと応援基金繰入金 268,284千円 公共用バス整備基金繰入金 530千円 合併振興基金繰入金 75,200千円 国際親善交流基金繰入金 900千円 教育活動支援基金繰入金 1,278千円(皆増) 再編関連訓練移転等交付金事業基金繰入金 28,540千円 幼児教育振興基金繰入金 309千円 地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金繰入金 31,654千円 情報教育支援基金繰入金 39,857千円 図書館図書資料等整備基金繰入金 5,300千円 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 419千円 森林環境譲与税基金繰入金 10,923千円(皆増) 教員教育研修基金繰入金 60千円 文化施設等維持管理運営等事業基金繰入金 26,000千円 公立学校施設整備費補助金等基金繰入金 16,740千円(皆増) 行政区集会施設管理基金繰入金 2,213千円 介護保険特別会計繰入金 18,193千円
2-5	真家 功 委員	決算説明書 P33	(事業名称：指定統計費) 決算額3,159,128円 増減率212.2% の理由。 前年度より大規模調査であったの との理由であるが、大規模調査の 内容。	総務	政策企画課	令和5年度は、総務省統計局による5年に1回実施の「住宅・土地統計調査」を、市内113調査区、約2,000の住戸・世帯で調査を行いました。本調査は、住宅に関する実態並びに土地の保有状況、居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするものです。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-6	真家 功 委員	決算説明書 P47	(事業名称：人事・給与管理事務費) 決算額233,848,098円 増減率1021.4%の理由。 会計年度任用職員の一部業務委託に伴う増となっているが、その内容。	総務	人事課	会計年度任用職員が担っていた一部業務について、令和5年度より民間業者に委託したことによるものです。 具体的な委託業務については、小学校・幼稚園の生活介助業務、小学校のチームティーチング業務、幼稚園バスの運転業務、用務業務、施設の運営支援業務になります。
2-7	真家 功 委員	決算説明書 P48	(事業名称：行政管理事務費) 決算額2,918,800円 増減率500.8%の理由。 新規事業増の内容。	総務	行革デジタル 推進課	・新規事業として2点あり、ひとつは、令和4年3月に「小美玉市補助金等審議会設置条例」を制定し、令和5年度に7名の審議員で構成する補助金等審議会を設立しました。令和5年度は2回開催し、補助金等審議会委員報酬100,000円が新規増となります。審議会では「補助金等見直し基準」を制定し、諮問された10項目の団体補助金について所管課とのヒアリングにより審議、答申しました。 ・2つめは、税以外の債権について①滞納整理に関する知識の平準化、②歳入確保と滞納整理業務一元化による経費削減、③債権管理条例の制定の3点の目的を達成するため、専門的な見地から助言が必要であることから、自治体の債権管理に実績のあるコンサルタントに委託し、2,255,000円が新たに加わり増となりました。令和5年度は債権所管課10課29債権を対象に、現状把握と改善策の検証を行うため業務改善ヒアリングを行うとともに職員研修を実施しました。
2-8	真家 功 委員	決算説明書 P55	(事業名称：旅券発行業務経費) 決算額13,410,000円 増減率292.5%の理由。旅券交付件数が、何件増したのか。	総務	市民課	令和5年度の旅券交付件数は、前年度と比較すると470件増加しています。 R4年度 258件、R5年度 728件
2-9	真家 功 委員	決算説明書 P56	(事業名称：環境衛生事務費) 委託料782,000円の件数及び行旅病死亡人取り扱い委託は、なぜ、福祉部予算ではないのか。環境課予算になっている理由。	総務	環境課	令和5年度の取り扱い件数は4件です。行旅病人及び行旅死亡人取扱法7条及び墓地埋葬法9条により身寄りが無い者の葬祭を行う者が、死亡地の市町村長となっており、茨城県へ請求することができます(所持金がある場合は死亡者の預金等より徴収)。県へ請求する際の事務効率化のため令和3年度より環境課へ移管されました。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-1	谷仲 和雄 委員	決算書 P1、2	(事業名称：一般会計歳入歳出決算総括表より)  (1)市税 予算現額6,667,602,000円に対し、収入済額は6,968,785,209円。収入済額が予算現額に対する割合は104.5%となりました。予算現額を301,183,209円上回ったことについて、どのように見えていますか、お聞きします。	総務	税務課	予算を算出するに当たっては、過去のデータを基にした予測手法を基本としております。 今回、予算現額と収入済額との差につきましては、当初の見込みより新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇など、経済情勢の変化や市民の所得水準の変動が影響を及ぼしたことを考えております。
3-2	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P2	(事業名称：決算の概要)  決算の概要、及び令和5年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書1 決算総括P2～6 (1)令和5年度一般会計歳入歳出決算、実質収支比率5.8%の評価について、お聞きします。 (2)令和5年度一般会計歳入歳出決算をどのように分析していますか、お聞きします。 (3)令和5年度一般会計歳入歳出決算での単年度収支額は123,700,590円です。これを踏まえ、実質単年度収支額をお聞きします。(速報値、若しくは見込み額で可) (4)令和5年度決算に基づく経常収支比率は87.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。評価と分析についてお聞きします。 (5)令和5年度決算に基づく公債費負担比率は14.4%で、前年度に比べ6.1ポイント下回っています。評価と分析についてお聞きします。	総務	財政課	(1)実質収支比率は3～5%以内が概ね正常であるとされる中で、令和5年度一般会計決算における実質収支比率5.8%につきましてはこの範囲を超えるものとなっています。理由としましては、見込んでいた市税等が予算よりも多く入った事や、退職手当特別負担金や新型コロナウイルスワクチン接種事業等の歳出が見込みより少なかった事が実質収支額の増額に寄与する主な要因となっております。より正確な予算執行のため補正予算計上において増減を調整し、比率改善に努めたいと考えております。 (2)令和5年度一般会計歳入歳出決算は、コロナ禍からの脱却により地方税が増額となった一方で、物価高騰による委託費用、電気料金の増加及び人事院勧告に伴う職員給与費の増による経常経費の増加に加え、令和5年6月2日に発生した「令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害」の災害復旧事業費が大きく影響した決算であったと分析しています。 (3)令和5年度一般会計歳入歳出決算での実質単年度収支額は速報値で△312,523千円となっています。 (4)令和5年度決算に基づく経常収支比率増の要因は、人件費の増額、物価高騰等の影響による経常経費の増額が主なものと考えています。総合計画及び中期財政計画に掲げた88%以下を目標とし、今後も健全な財政運営に努めてまいります。 (5)令和5年度は公債費償還の進捗により減額となったことや、歳入一般財源等の増により数値が改善されています。今後も、徹底した借入管理を行い、改善に努めていきたいと考えています。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-3	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P10、13	(事業名称：財産に関する調書 2 基金 財政調整基金)  (1) 財政調整基金 決算年度中増減高△436,223,000円について、主な増減理由に一般財源に繰入れとの記載がありますが、もう少し詳しくお聞かせください。	総務	財政課	物価高騰による委託費用、電気料金の増加及び人事院勧告に伴う職員給与費等の増による経常経費の増加に加え、令和5年6月2日に発生した「令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害」による被災箇所復旧工事への取り崩しを行ったため減少しています。
3-4	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P30	(事業名称：企画調整事務費 949,210円のうち行政評価システム使用料132,000円)  (1) PDCAは評価から始まると考えます。計画、予算に比べ、評価が軽視されているように感じますが、市の見解を問います。 (2) 事後評価の流れをお聞かせください。	総務	政策企画課	行政評価システムは、事業所管課で、計画や評価の入力及び管理を行い、PDCAのマネジメントサイクルを効率的に行うためのソフトウェアです。 評価(C)は、本ソフトウェアでの事業所管課による事後評価後に、総合計画審議会での外部評価を受け、改善(A)及び計画(P)についても、本ソフトウェアの運用により、一連の進行管理を行っています。
3-5	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P34、35	(事業名称：ふるさと寄附金事業 262,456,849円)  (1) 寄附金額504,153千円に対し、純利益の部分とも言える実質的な税外収入額はいくらになりましたか、お聞きします。尚、ふるさと応援寄附金に対する返礼品による地域経済への波及効果は理解しています。ここでは、地域経済の活性化に寄与する部分と区別し、財源確保策としての税外収入に関する部分についてお聞きします。	総務	政策企画課	令和5年度寄附受入額から令和5年の住民税の税額控除額並びに返礼品を含めた寄附募集に係る費用を差し引いた額は、196,469,000円です。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-6	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P36、37	(事業名称：公債費2,659,128,896円のうち、一時借入金利子197,260円について)  (1)一時借入金30億円を借り入れた期間12日間について、何月何日から何月何日迄でしょうか、お聞きします。	総務	財政課	一時借入金30億円を借り入れた期間12日間については、令和6年3月25日から令和6年4月5日迄となっています。
3-7	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P48	(事業名称：行政管理事務費2,918,800円)  (1)第4次行財政改革大綱に基づき行財政改革の推進を図る中で、①令和5年度の取り組み、また、②改革が進んでいる分野、進んでいない分野、この2点をお聞きします。	総務	行革デジタル 推進課	①令和5年度は「税外収入の確保」を主体的に取り組み、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を含めた財源の確保、また若手職員による政策提案により採用した有料広告事業の推進、さらには債権管理コンサルタントによる税以外の債権に関する業務改善ヒアリングをとおり、市営住宅使用料等収入未済額の整理に努めました。  ②改革が進んでいる分野は「ICTの積極的な活用」です。「小美玉市DX推進計画基本計画及び実施計画」の策定後、デジタル技術を活用した市民サービスの向上やRPA導入による抜本的な業務改革と効率化を実現するため様々な分野において効果が現れ始めていると考えます。一方、進捗状況が芳しくないものとして「借地の見直し」です。借地料の総額は年々減少していますが、廃止している公共施設のうち、解体に着手できていないものが多数ある状況であり、借地がある廃止施設を優先的に解体し返還するため、具体的な解体スケジュールを検討し、施設所管課とより緊密に調整を行う必要があると考えます。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-8	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P65、66	(事業名称：防災対策諸費 11,814,656円)  うち、需用費(1)消耗品費 防災 備蓄品等 2,065,310円の内訳、 及び防災備蓄品の状況をお聞きし ます。	総務	防災管理課	・ 防災備蓄品等の内訳は、以下のとおりとなります。 (備蓄食料品) アルファ化米 3,000食 レトルト 330食 保存用パン 3,000食 ミルク等 計1,211,209円 (各種消耗品) 折り畳み簡易ベッド 非常用おむつ 授乳服等 計854,101円 ・ 防災備蓄品の状況は、以下のとおりとなります。 (令和6年5月末現在) (備蓄食料品) アルファ化米等 29,000食 水(500ml) 1,410本 水(2ℓ) 300本 その他スープ・ミルク等 (各種消耗品) 毛布 1,350枚 段ボールベッド 77台 その他非常用発電機、衛生用品等
4-1	村田 春樹 委員	決算説明書 P48	(事業名称：行政管理事務費)  効果として債権管理コンサルタン ト業務を委託し、10課29債権の内 容について担当職員の実態調査を 実施した結果、指摘事項や改善策 が示されたところがあるが、詳しい内容 を示していただきたい。	総務	行革デジタル 推進課	・ 指摘事項として、債権管理において重要な点である 「公平性・公正性」の観点から指摘がありました。債 権者は所管課ではなく市であるにもかかわらず、1人 の滞納者に対し、対応が債権ごとに異なることが判明 しました。 ・ 改善策として、全庁的な債権管理のルールとなる 「債権管理条例」の制定に加え、管理職及び徴収担当 職員のスキル向上、さらには債権管理を一元化する部 署の創設や各債権をまとめた収納管理システムの構築 について提案がありました。
4-2	村田 春樹 委員	決算説明書 P48	(事業名称：行政管理事務費)  課題において、債権管理におい て、各課との連携、情報共有がさ れていないことが判明した。市と しての統一的なルールである「債 権管理条例」の制定及び職員の滞 納整理に関する知識の平準化が必 要となる。とあるが、具体的に示 していただきたい。	総務	行革デジタル 推進課	・ 債権管理条例は、市税の他に介護保険料・保育料・ 市営住宅使用料・給食費など税以外の債権を含め、債 権が発生してから消滅するまでの一連の事務におい て、台帳記録・納付状況管理・滞納者への督促や催 告・滞納処分や強制執行・債権放棄等の手続全体を全 庁的に統一したルールのもと、市の債権管理を適切に 行い、市民負担の公平性と財政の健全化を確保するこ とを目的に制定します。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-3	村田 春樹 委員	決算説明書 P48	<p>(事業名称：情報化推進事業)</p> <p>効果として12課14業務にRPAを導入した結果、997時間の業務時間削減効果があった。ペーパーレス化による削減効果額は、年間228万円となった。とあるが、12課14業務の詳細を求める。また、ペーパーレス化について全ての会議で導入されるのはいつか？また全ての会議でペーパーレス化がされる場合の削減効果はどのくらいになるのか示していただきたい。</p>	総務	<p>行革デジタル推進課</p>	<p>・ RPAを導入した12課14業務の内訳</p> <p>①会計課：歳入票作成…443.0時間</p> <p>②健康増進課：予防接種種類判別…278.7時間</p> <p>③税務課：軽自動車登録…132.6時間</p> <p>④税務課他2課：還付消込処理…51.9時間</p> <p>⑤社会福祉課：生活保護記録簿加除…36.7時間</p> <p>⑥税務課他2課：還付口座登録…14.2時間</p> <p>⑦人事課：健康管理・受診勧奨…12.7時間</p> <p>⑧行デジ課他4課：支出命令票起票…5.2時間</p> <p>⑨税務課：入力作業6業務…21.2時間</p> <p>・ペーパーレス化について、現在、会議用タブレット38台及び議会用タブレットを使用していますが、市民を含めた各種会議において紙資料の事前配布により会議用タブレットを利用しない会議も見受けられます。対策として、職員が使用するPCのリース契約更新が令和7年度に予定していますので、会議への持ち込みが可能なPCにすることで、まずは内部会議での完全ペーパーレス化を検討してまいります。</p> <p>・全ての会議でペーパーレス化が実現した場合、タブレット導入前(R4.6)に実施した「定期的に行う会議の状況調査」の結果及び議会用、会議用タブレットの令和5年度の使用実績を勘案しますと、年間635,000枚の削減、削減効果額は印刷代及び紙代を含め約2,430,000円の見込みです。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-4	村田 春樹 委員	決算説明書 P48	(事業名称：情報化推進事業)  課題として市民生活に寄与するDX施策を構築するためには、オンライン申請の更なる拡大や「書かない窓口」によるデジタルを活用した窓口環境の改善を検証する。とあるが、具体的にどのような改善策を考えているのか。	総務	行革デジタル 推進課	<p>・総務省が示す「自治体DX推進計画」において令和5年12月22日に改定がありました。これまで最重点取組事項は「マイナンバーの普及」でしたが、マイナカードの保有率が70%を超えた現在、次のステージとして「あらゆる場面でマイナンバーを使用する環境を創意工夫しながら進める」として「自治体フロントヤード改革の推進」が最重点項目となりました。この「フロントヤード改革」とは、「自宅で」「近場で」「庁舎内で」の3つの場面において全て「ペーパーレスで」「マイナンバーで」「データで」連携させる仕組みを作り、記載台や専用カウンターを削減するものです。「書かせない」「待たせない」「迷わせない」「行かせない」の4つのコンセプトをもとに、窓口業務の改善と並行して職員の負担軽減を実現することも課題となります。</p> <p>・オンライン申請の拡大やコンビニ交付の充実による「行かせない」施策、さらにはコンシェルジュの配置やお悔みデスクの設置による「待たせない」「迷わせない」窓口に加え、「書かせない」窓口については、基幹システムの標準化やワンストップサービスができる組織の見直しを含め、引き続き、先進事例を検証し、各課の業務システムの連携について検討してまいります。</p>
4-5	村田 春樹 委員	決算説明書 P50	(事業名称：市民協働推進事業)  課題として、幅広い年代層の担い手育成をすることが必要であり、特に若年層がまちづくりに関わられるような体制づくりが求められる。と、あるが具体的にどのように考えているのか。	総務	市民協働課	<p>市内全域に広く存在するコミュニティ組織や各地域に属するまちづくり組織などは、組織の役員など年々高齢化が進み、将来的に組織の存続が危ぶまれることが危惧されております。</p> <p>組織へ多くの若年層に参加していただけるよう、令和5年度は「若年層の地域への参入促進」をテーマとした「おみたまふるさと塾」を行っております。ふるさと塾では、まちづくりに関わる団体から、幅広い年代の男女10名が参加し議論しております。</p> <p>今後も地域のコミュニティ組織との連携をさらに深めながら、幅広い年代層に参加していただけるよう様々な体制づくりを図ってまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-6	村田 春樹 委員	決算説明書 P63	(事業名称：交通安全対策経費)  目的にある主な増額の要因は、交通安全施設整備工事・門型案内標識撤去工事実施に伴う増によるもの。と、あるが詳細を求める。	総務	防災管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通施設整備工事(令和5年度横断者標示標識設置工事・小美玉市張星地内) 設置場所は、美野里中学校の生徒が登下校に使用する横断歩道で、中学校から羽鳥方面に向かい、石岡・城里線に出る手前のカーブ付近になります。カーブの手前から横断者があることをドライバーに知らせることを目的として設置したものです。</li> <li>門型案内標識撤去工事(小美玉市小川地内) 施工場所は、水戸信用金庫小川支店前で、合併前に常陸小川ライオンズクラブが設置し、小川町に管理を移管した構造物です。設置から年数が経過し危険だとの指摘があり、調査し、補修算定をしたところ多額の費用が必要であることが判明しました。合併前の市町村の境に設置したゲートサインであり、関係者に相談し、役目は達成したとの判断を基に撤去したものです。</li> </ul>
5-1	長津 智之 委員	決算説明書 P31	(事業名称：結婚推進事業)  事業費2,648,050円の説明の中で、中学生対象に具体的な将来観・恋愛結婚について考える機会を提供して、何組のカップルが結婚したのか。事業内容が違うのではないか。	総務	魅力発信課	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施による令和5年度のカップル数は、5組でした。成婚については把握しておりません。</li> <li>市内の中学2年生と義務教育学校8年生を対象としたライフデザインセミナーについては、結婚・出産・子育て等の機運の醸成の取組であり、財源である地域少子化対策推進交付金においても結婚に対する取り組みを支援することから、市としては本事業を長期的視点に立った結婚推進事業の一つとして捉えています。</li> </ul>
5-2	長津 智之 委員	決算説明書 P32	(事業名称：移住推進事業)  ・補助金を交付してどのくらい増加したのか。 ・課題の中で、どのような制度を考えているのか。	総務	魅力発信課	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金を活用した住宅の新築が30件、中古住宅購入が11件あり、転入者数は98名となりました。</li> <li>人口増加へ向けた課題として、移住のみではなく、定住の促進も必要であることから、本年度から、新たな要綱を定め取り組んでいます。</li> </ul>
5-3	長津 智之 委員	決算説明書 P41	(事業名称：徴収事務費)  滞納処分費77,000円の理由と人数	総務	税務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>公売の際の不動産鑑定業務委託料として、滞納者(法人一社)から売却時に徴収しております。強制徴収手続き上必要な経費であり、その費用は滞納者の負担となります。</li> </ul>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-1	香取 憲一 委員	決算書 P2	(事業名称：一般会計歳入歳出決算総括表 (歳出)9 消防費)  予算現額1,016,377,000円において不用額36,524,025円という結果をどのように捉えているか伺います。(不用額の割合が非常に多いと感じているため)	総務	消防本部 総務課	消防費の不用額につきましては、人件費によるものとして14,844,554円、消防所管の事業によるものとして21,679,471円、合計36,524,025円でございます。 まず、人件費でございますが、主に職員手当等によるものでございます。各種災害対応のための時間外手当や夜間勤務手当が執行残となったものでございます。 次に、消防所管の事業でございますが、大きなものとして、需用費のうち消防ポンプ自動車の修繕事業が繰越しとなったことや、退職団員の増加に伴う報酬対象者の減少、さらに消火栓等の修繕件数が減少したこと、他に緊急消防援助隊の派遣費用が執行残となったものでございます。また、備品購入や工事業業につきましては早期の事業完了を心掛け、入札での差額が発生したものににつきましては減額調整を行っておりますが、資材の入荷遅れや設計業務と工事を単年で行ったもの等、事業完了が第4四半期となったものにつきましてはの執行残でございます。
6-2	香取 憲一 委員	決算書 P1	(事業名称：歳入歳出決算総括表 (歳入)12 地方交付税)  当初予算より地方交付税が約9億5千万円増額となった主たる要因を伺います。	総務	財政課	・普通交付税5,206,949千円 基準財政需要額の個別算定経費のうち、生活保護費や包括算定経費や、社会福祉費等の増額が影響しています。 ・特別交付税451,951千円 単独災害復旧事業分(特定財源除く)を特殊財政事情に計上したことが影響しています。
6-4	香取 憲一 委員	決算書 P29、30	(事業名称：歳入：国庫補助金のうち)  1. 総務費国庫補助金の収入未済額220,043,000円の詳細を伺います。	総務	財政課	令和6年度に繰越しを行う下記事業の特定財源としているため収入未済としています。 ・戸籍住民基本台帳事務費 8,294千円 ・価格高騰重点支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)116,302千円 ・価格高騰重点支援給付金事業(子育て世帯加算分)30,848千円 ・価格高騰重点支援給付金事業(追加分)10,913千円 ・定額減税補足給付金事業 41,800千円 ・子育て世帯臨時応援給付金事業 11,886千円

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-6	香取 憲一 委員	決算書 P90	(事業名称：歳出：6 企画費のうち 4 政策推進経費)  報償費より委託料へ予算流用 2,750,000円の詳細を伺います。	総務	政策企画課	流用額は、ふるさと寄附金事業に係る委託料で、新たに創設されるふるさと納税ポータルサイトへの掲載手続きに係る費用です。
6-7	香取 憲一 委員	決算書 P92	(事業名称：歳出：総務管理費)  8. 支所及び出張所費において需用 費不用額が4,410,244円という決 算額となっているが、この要因の 詳細を伺います。	総務	小川 総合窓口課  玉里 総合窓口課	電気使用料については、今後の電気料の高騰が予測されたため、電力会社から提供を受けた情報を基に試算したところ予算不足が予測されました。そのため電気料金の増額補正を9月に各支所でお願いましたが、国の価格激変緩和対策支援金も継続されるなか、更に節電に努める等の結果不用額が生じました。不用額内訳は以下のとおりです。 (小川総合支所) ・消耗品費 657円 ・燃料費 263,394円 ・光熱水費 2,155,833円 ・修繕料 400円 (玉里総合支所) ・消耗品費 114円 ・燃料費 102,228円 ・光熱水費 1,874,918円 ・修繕料 12,700円
6-8	香取 憲一 委員	決算説明書 P52	(事業名称：高齢者等ごみ出し支 援事業)  188,350円 事業結果の詳細を伺います。	総務	市民協働課	高齢者等ごみ出し支援事業(令和5年度) ○高齢者等ごみ出し支援事業協力者ボランティア活動 保険 350円×33人=11,550円 ○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(可燃ごみ) ・支援回数 881回(18世帯) 881回×200円=176,200円 下田(二)区 33回支援 6,600円 西郷地区 4回支援 400円 羽川区 2回支援 200円 北浦区 222回支援 44,400円 脇山区 41回支援 8,200円 大井戸平山区 81回支援 16,200円 上高崎区 20回支援 4,000円 玉里団地区 478回支援 95,600円 ○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(粗大ごみ) ・支援回数 1回 1回×600円=600円(1世帯) 北浦区 1回支援 600円

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-9	香取 憲一 委員	決算書 P102	(事業名称：歳出:12 防犯対策費) 10. 需用費の不用額が5,529,520円となった要因と詳細を伺います。	総務	防災管理課	・主な要因は電気料になります。各行政区で支払っていた防犯灯の電気料を令和5年度から市へ移管するため、当初予算の中で、その分も含めて予算措置しておりました。 当初4,400件と見込んでいた移管件数が、実績としては4,132件と幾分下回り、燃料費高騰による電気料金値上げ分も、見込みほどの高騰がなかったことから、多額の不用額が発生してしまいました。加えて、移管事務の処理が遅れていたこともあり、額の確定が年度末となってしまったため、補正予算(減額)に計上できませんでした。
6-11	香取 憲一 委員	決算書 P120	(事業名称：歳出:税務総務費) 22. 償還金利子及び割引料 不用額5,798,624円の要因と詳細を伺います。	総務	税務課	償還金利子及び割引料については、税の還付・還付に伴う加算金となりますので、申告の更正や課税誤り等が原因のものであるため正確に見込むことが困難であることが不用額の要因と考えております。 詳細としましては、過誤納付金(427件)、過誤納還付加算金(71件)となります。
6-17	香取 憲一 委員	決算書 P264	(事業名称：歳出:1 教育総務費のうち 2 事務局費) 1. 報酬の不用額6,242,926円となった要因と詳細を伺います。	総務	人事課	不用額の要因については、当初計画していた人員に対し、欠員が生じたことによるもの並びに、個々の勤務日数や時間等の勤務条件を調整した事によるものです。
7-1	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P58	(事業名称：空家等対策推進事業) 目的に見合った事業になっているか。その後の利活用はできているか。今後の方針はどうなっているか。	総務	環境課	概ね目的に見合った事業となっております。空家活用支援補助金(4件のうち利用3軒)を利用した空家3軒については、1軒が賃貸、2軒が売買として成立し、住居として利活用されております。今後も危険性が高い特定空家については解体のご案内・相談をすすめ、市が把握している空き家については、活用支援補助金の国費利用の継続、支援法人として指定した茨城県宅地建物取引業協会と連携をし、空き家対策を進めて行く考えです。
8-1	内田 和彦 委員	決算説明書 P51	(事業名称：国際交流活動事業) 国際親善交流基金について積立等の対策を詳しく説明を頂きたい。	総務	市民協働課	国際親善交流基金の積立につきましては、国の事業「ふるさと創生1億円事業」を美野里町が1億円の交付を受け、国際親善交流基金として積立しました。今後の積立等の対策でございますが、事業進捗に伴い、財源確保の観点から指定寄付金等がありましたら、優先的に積立を検討してまいりたいと考えています。 ・令和5年度末残高：60,878千円

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-2	内田 和彦 委員	決算説明書 P58	(事業名称：地球温暖化対策事業) 市の行う事業に伴い排出される温出効果ガス排出量の大幅削減に向けた目標値数及び取り組みを詳しく説明を頂きたい。	総務	環境課	令和4・5年度2ヶ年にわたり小美玉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定いたしました。本計画策定調査の段階で公共施設における二酸化炭素排出量の起源別構成割合が、電力が81.2%と最も多く、次いでその他が6.6%、灯油が6.2%の順と判明しました。そこで、市公共施設建築物系個別施設計画より長寿命化として継続されるであろう施設5施設をモデルケースとして選定し、省エネ診断を踏まえ検討いたしました。削減目標値は、基準年2013年7,851t-CO2に対して2028年度において31%削減5,417t-CO2の目標値を設定しております。計画方針としては1.再生可能エネルギーの導入促進 2.省エネルギー化の推進 3.公共施設のストック適正化 4.環境配慮行動の推進としております。まずはスモールスタートとなりますがクールビズ・ウォームビズ、節電、減灯などの省エネ活動の推進から始めていきます。
8-3	内田 和彦 委員	決算説明書 P61	(事業名称：不法投棄対策経費) 不法投棄物処理手数料は減になっているが(課題)部分については、不法投棄件数が増えていく傾向にあるが今後の見通しは、どのように考えているのか。	総務	環境課	本経費は、霞台クリーンセンターで処理不可能な、市の回収作業員、クリーン作戦や環境美化サポーターの協力で回収された不法投棄物の廃家電・タイヤ等を処理する経費である。今後の見通しとしては、不法投棄がされない環境づくりのほか小型家電回収イベントへの参加をはじめ、「捨てればゴミだが生かせば資源になる」リサイクル意識の啓発が重要になっていくと考えます。
9-1	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P10、13	(事業名称：2.基金) 各基金の整理状況(運用が少ないので廃止等の検討は?) ②防災対策基金 期末残高0円 ③災害対策基金 期末残高0円 ⇒②・③は財政調整基金に包括されるのではないか?	総務	防災管理課	②防災訓練に関する経費に充てるため平成20年度に造成し、令和2年度までの処分期間でしたが、新型コロナウイルスの影響により処分を完了することが困難になり、処分期間を令和5年度まで延長したことにより、令和5年度末に残高が0円になったものです。今後は、廃止予定となります。なお、廃止後は通常の予算要求により対応してまいります。  ③東日本大震災の発生にともない、(財)県市町村振興協会からの災害対策支援金を原資に、平成24年に基金を創設しました。今後も大規模災害が発生した場合を想定し、当基金を存続してまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-1	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P10、13	(事業名称：2. 基金)  各基金の整理状況(運用が少ないので廃止等の検討は?) ④タイヨー環境整備基金 期末残高 1,170円 ⇒④は長年の運用がない。残高があるものの少額だが?	総務	環境課	④平成21年度 基金条例改正 株式会社タイヨー様よりレジ袋使用の際の募金を寄付いただき、ゴミの減量化のためのコンポスター購入資金補助として繰り入れていましたが、近年のレジ袋有料化等の社会的要因により寄付金がなくなったため、今後、廃止の方向で株式会社タイヨー様と協議を行う予定です。
9-2	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P16	(事業名称：軽自動車税)  ①滞納台数は? ②無車検車の公道運転のリスクがあると思うが、実態は。 ③差し押さえ他、収納率改善に向けた対策は。	総務	税務課	①軽自動車の滞納台数について、車検対象となる車両としては過年度分も含め946台となります。 ②無車検車両の公道運転リスクについては、所有者等の使用の形態によることと存じますが、課税は、あくまで使用形態の如何によらず登録がある車両が課税対象のため、実態の把握はしていません。 ③収納率改善につきまして、登録はあるが課税車両の実態の無いものなどは調査のうえ課税保留等の扱いをしております。
9-3	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P29	(事業名称：市民相談経費)  おみたまネットモニター制度の効果を伺う。 ①年4回のアンケートで市政に反映した具体的内容は? ②アンケート収集数が1回あたり100~160となっているが、母数として適正なのか?拡大に向けての取り組みは?	総務	秘書課	①収集した数値データからは市民の意見の傾向を把握するとともに、記述意見については各事務事業を進める際の参考意見として活用しています。 (1)小美玉市民の日に関するアンケート 実行委員会で記念事業内容を検討する際に活用した結果、市民が希望する比率が高かった抽選会を5年ぶりに取り入れました。 (2)廃食油リサイクル回収に関するアンケート 回収場所を増やしてほしいという意見を受け、一部の学校において保護者が来校する行事の際に回収できる機会を設けました。 (3)おみたん号の運賃に関するアンケート 公共交通会議において運賃改定を協議する際に、参考資料として活用しました。 (4)広報紙に関するアンケート 広報おみたま特集記事のテーマを決める際に参考意見として活用しました。  ②収集した意見・データはどれも貴重であり、現在、市政運営の一助となっていますが、さらに多数の回答をいただくことにより、より効果が高まると考えています。回答者数の増加を図るため、広報紙への定期的な登録者募集記事の掲載とともに、各種イベントや会議等においてチラシの配布を実施し新規登録者の増加に努めています。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-4	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P31	(事業名称：結婚推進事業) ①令和5年度に本推進事業を利用して、カップル成立となった数、及び令和4年度以降で、成婚に至った数を伺う。 ②地域少子化対策重点策推進交付金は、用途が幅広く、各自治体にて様々な事例が存在する。①成婚数にもよるが、事業の見直しに關しての方針を伺う。 (こども家庭庁HP: 令和5年度地域少子化対策重点推進交付金：採択事例集を参考に)	総務	魅力発信課	①令和5年度に本事業を利用して5組のカップルが成立しました。成婚の有無については、把握しておりません。 ②他自治体では、企業と連携した結婚推進事業や乳幼児とのふれあい体験などを本交付金を活用して事業を行っておりますが、市ではライフデザインセミナーのみとなっております。交付金の活用及び事業の見直しについては、他課と連携も含めて検討していきます。
9-5	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P34	(事業名称：広報活動経費) ①令和5年度におけるAIチャットボットの利用者数(利用者数が不明であれば利用回数でもよい。)を伺う。	総務	魅力発信課	①令和5年度におけるAIチャットボットの利用件数は、4,909人。利用回数は44,793回となっています。
9-6	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P38	(事業名称：公有財産管理事業費) ①AED借上料(1,247,400円)令和4年度決算と同額。借上から購入に変更の場合、安価となるか。※もしくは既に比較検討済みか。	総務	管財課	AED借上料の内訳は、15施設で期間は5年間となり、毎月支払いした合計が1,247,400円になります。 借上と購入した場合の比較検討はしており、金額はほぼ同額のため、借上と購入の判断基準として、購入の際は、初期費用が高額であり、AEDの本体や付属品には耐用年数が定められており更新には別途費用が発生します。借上の場合、費用が平準化され契約期間であれば契約業者が本体の故障対応や消耗品の交換を行う仕様となっているため、AEDに関しては借上が適しています。
9-7	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P42	(事業名称：庶務事務費) 需用費：消耗品費(新聞購読料等)794,270円 ①令和4年度決算額958,764円で164,494円の削減達成。要因を伺う。 ②各新聞の購入部数と種類を伺う。	総務	総務課	①消耗品費(新聞購読料等)794,270円には、受付印・ゴム印代等が含まれております。新聞購読料はほぼ変わりませんが、令和4年度は、新市長就任及び組織改編等により、受付印・ゴム印に係る経費を例年より多く支出したため、令和5年度の消耗品費合計額は減額となりました。 ②各新聞の購入種類は次のとおりで、各庁舎1部ずつ購入しております。 【本庁舎】茨城新聞・読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・東京新聞・日刊建設新聞 【小川支所】茨城新聞・朝日新聞 【玉里支所】茨城新聞・読売新聞

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-8	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P43	(事業名称：市庁舎維持管理経費) 需用費：光熱水費(電気使用料)11,345,595円 ①令和4年度決算額12,501,485円で、1,155,890円の削減達成。要因を伺う。	総務	管財課	電気使用料の削減達成の要因は、電気使用料金内訳の電力供給業者が定める燃料費調整額や再生可能エネルギー賦課金単価が前年度より安価であったためです。
9-9	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P47	(事業名称：職員厚生費) ストレスチェック受験率99.5%に関して。罰則はないものの労働安全衛生法で、ストレスチェックの受検は義務化されているが、未達成(594名中591名。3名未受験)となった要因を伺う。	総務	人事課	ストレスチェックの実施は事業者の義務とされており、職員は受検に努めることとされています。未受検の要因は長期療養等です。引き続き受検状況に応じた受検勧奨を行い、受検率の維持・向上に努めてまいります。
9-10	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P47	(事業名称：職員研修費) 報償費3,761,040円(職員研修講師謝金) ①金額の内訳(各研修名および単価)を伺う。	総務	人事課	職員研修講師謝金についての研修名及び単価は以下のとおりです。 ・新規採用職員研修(接遇)：356,580円 ・新任課長・新規採用職員研修(人事評価)：181,500円 ・人事評価運用指導：181,500円×4回 ・政策形成実践研究：181,500円×6回 ・政策形成実践研究講演会：10,000円 ・行政手続条例研修：77,000円×3回 ・接遇マナー研修：258,500円 ・人事評価研修：198,000円 ・新規採用職員研修(フォローアップ)：184,960円 ・D×研修：390,500円

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-11	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P48	(事業名称：行政管理事務費) 補助金等審議会委員報酬 100,000円(7名2回) 行財政改革懇談会委員報酬 40,000円(6名1回) 公共施設等マネジメント推進委員 会委員報酬 110,000円(11名2回) ①報酬単価の違いに関して伺う。	総務	行革デジタル 推進課	・小美玉市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例第1条に基づき支出しています。なお、補助金等審議会委員に副市長が職を兼ねているため、同第2条の規程により報酬は支給していません。 ・補助金等審議会委員報酬 公認会計士、大学教授15,000円×2人×2回 委員5,000円×4人×2回 ・行財政改革懇談会委員報酬 会長(常磐大学准教授)15,000円×1回 委員5,000円×5人×1回 ・公共施設等マネジメント推進委員会委員報酬 委員長(茨城大学教授)15,000円×2回 1回目開催…委員5,000円×9人出席 2回目開催…委員5,000円×7人出席
9-12	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P52	(事業名称：男女共同参画経費) 男女共同参画フォーラム実行員会 補助金 250,000円 ①補助金の内訳を伺う。 ※令和6年1月28日に、映画上映、及び監督のオンライン講演会がみの～れにて開催された。補助内容としては、当該イベントのみが該当するのかわ確認したい。	総務	市民協働課	補助金は、令和6年1月28日開催「令和5年度おみたま男女共同参画推進フォーラム」で実施した映画上映及び同監督のオンライン講演会に伴う事業経費のすべてが該当します。主な支出は、映画上映料、オンライン講演料、ポスター及びチラシ印刷代等となっております。
9-13	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P66	(事業名称：防災対策諸費) ①需用費(4)修繕費 1,265,000円 施設修繕の主な内容を伺う。 ②(課題)「地域防災力の向上を図るために、自主防災組織の組織化、活動の活性化が重要である」と記載され、実際に令和5年度第8回補正予算では、「自主防災組織育成事業補助金300,000円」が減額されている。 今後の組織化・活性化に向け補助金活用等の周知・展開が必要になると思うが、令和5年度の結果を受け、今後の対応策として方針を伺う。	総務	防災管理課	①内容は、LED太陽灯のバッテリー等交換工事です。実施箇所は以下の8箇所となります。 1. 四季健康館(駐車場) 2. 小川保健相談センター(玄関前) 3. 羽鳥小(裏門) 4. 堅倉小(体育館前) 5. 玉里小(体育館脇) 6. 小川運動公園(植栽帯) 7. 小川運動公園(駐車場) 8. 小川公民館(駐車場) ②市の助成制度として区長会、及びホームページ等により周知しているところですが、実績が伸びていないことから、今後については、より効果的な周知方法を検討してまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-14	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P66	(事業名称：放射線対策事業) 役務費(1)放射線測定機点検調整 手数料495,440円 ①市HPによると「上記の測定結果 から、一般的な自然放射線量も含 めて、学校等において屋外活動を 制限するレベルではありません。 ん。」との結果が出ている。東日 本大震災から13年が経過したが、 測定箇所の見直しに関して方針を 伺う。 ※測定回数は令和4年度に、年に 一度となったためこれ以上の回数 削減は困難と理解している。	総務	防災管理課	令和5年度において、市役所各庁舎、小中学校、保 育園・幼稚園、市有施設等、43箇所の空間放射線量の 測定を実施してまいりましたが、国の基準(0.23マイ クロシーベルト/h)を大きく下回り、安定した状態 で推移していることから、測定箇所の見直しを図って まいります。
9-15	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P67	(事業名称：小川総合支所管理経 費) 【要望】担当3部署で調整のう え、P43市庁舎維持管理経費およ び、P68玉里総合支所管理経費と の書式の統一をお願いいたしたく 存じます。	総務	小川 総合窓口課	各所管課で作成していましたが、今後は他課の説明 書を参考に、より分かりやすく見やすい説明書を作成 したいと思います。
9-16	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P58	(事業名称：地球温暖化対策事業) 環境フェスティバル実行委員会補 助金1,000,000円 ①現在、環境 フェスティバルとは、かつてのよ うなひとつのイベントの事業名で はなく、当該団体が各企画(ごみ スポイイベント等)を主催している という理解でよろしいか。②補助 金の内訳を伺う。	総務	環境課	①お見込みの通りです。②環境エコポイント事業 284,000円 環境かるた(作成・印刷積立含)386,000円 スポゴミ大会 325,000円 役務費 5,000円(補助金 実績報告決算報告より抜粋)

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-17	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P59	(事業名称：清掃総務事務費)  ロードパークのトイレに関して地域ボランティアによるトイレ清掃の協力が継続的に実施されているが、経年劣化が激しく、かつウェブ上で検索すると治安面での課題が確認できる。今後の施設運用に関して方針を伺う。	総務	環境課	現在、国土交通省常陸工事事務所の管轄となっているため、施設が破損した場合は工事事務所により修繕が行われております。日常管理についてはお見込みの通りです。今後、社会的要因による国道6号線の交通量・管理区分の変更などが考えられるためその時期が参りましたら用途を再協議します。
9-34	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P140	(事業名称：茨城空港地域活性化事業)  小美玉市茨城空港利用促進協議会補助金 3,000,000円  ①具体的内容を伺う。 ②(課題)「市茨城空港利用促進協議会の活動支援、事業の継続的な見直しを行う必要がある」と記載があるが、「活動支援、事業の継続的な見直し」とは具体的にどのようなことか、伺う。	総務	基地・空港 対策課	①茨城空港の利用促進を図る目的で組織された小美玉市茨城空港利用促進協議会に対する補助金で、小美玉市議会、諸団体、企業並びに有識者をもって組織され、茨城空港の利用促進活動、広報活動を2つの部会により、絵画展の開催、就航先との交流活動、茨城空港応援大使によるPR活動、スカイスリーフェスタ等の空港ビル及び空港公園等を活用したイベント開催などの事業を行っています。 ②協議会が企画した事業が円滑に行えるよう、引き続き活動支援を行いながら、目的達成による事業の整理と、利用促進に向けた新たな事業の創出などを協議会とともに行っていきます。
9-39	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P168	(事業名称：消防団活動経費)  消防団長交際費(5件)32,000円 ①具体的内容を伺う。	総務	消防本部 総務課	・美野里婦人防火クラブ 総会祝金5,000円 ・玉里婦人防火クラブ 総会祝金5,000円 ・茨城県消防協会県央支部総会負担金7,000円 ・令和5年度消防団長研修会負担金10,000円 ・令和5年度消防関係者叙勲・褒章等受章祝賀会費5,000円
10-1	宮内 勇二 委員	決算説明書 P53  決算書 P108	(事業名称：生理の貧困事業)  購入実績と利用実績を伺う。	総務	市民協働課	令和5年度の購入実績としましては、生理用品の夜用を12,240枚購入しております。 また、令和5年度の利用実績は昼用が17,920枚、夜用が6,060枚となっております。
11-1	戸田 大我 委員	決算説明書 P47	(事業名称：人事・給与管理事務費)  よつば幼稚園のバス運転業務委託料(会計年度任用職員)の内訳を(本数も)。	総務	人事課	よつば幼稚園のバス運転手業務に関しましては、令和4年度までは、会計年度任用職員が担っておりましたが、令和5年度に業務委託をしたことで、現在は株式会社共立メンテナンスにより4名体制で担っております。なお、運行本数は一日3本です。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
12-1	山崎 晴生 委員	決算説明書 P2	(事業名称：決算概要) 令和5年度決算全体を市としてどのように捉えているかお聞きします。	総務	財政課	令和5年度決算全体としましては、コロナ禍からの脱却により地方税が増額となった一方で、物価高騰による委託費用、電気料金の増加及び人事院勧告に伴う職員給与費の増による経常経費の増加に加え、令和5年6月2日に発生した「令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害」の災害復旧事業費が大きく影響した決算であったと捉えています。
12-2	山崎 晴生 委員	決算説明書 P28	(事業名称：議会運営費) 課題にインターネット配信の周知拡大とあるが、年度内のアクセス数。周知・掲示方法とは具体的にどのような手法を考えているのか。	総務	議会事務局	令和5年度アクセス数8,907件 定例会ごとに市ホームページにお知らせを掲載するとともに本庁や各支所に新たにポスターを掲示し、インターネット配信の周知を実施します。
12-3	山崎 晴生 委員	決算説明書 P29	(事業名称：市民相談経費 ) 事業協力者謝礼84,480円に関して。謝礼品の内容と単価。年代別の人数と回答率向上の為にどのような対応方法を考えているのか。	総務	秘書課	・謝礼品 鋤目ティースプーン2本セット ・単価 264円×320個＝84,480円 ・登録者数(R6.3.31現在) 10代 1人 20代 32人 30代 69人 40代 85人 50代 70人 60代 31人 70代 14人 80代 3人 合計305人 ・回答率を向上させるため、選択肢により回答できる質問を中心にアンケートを作成したり、質問数を限定するなどの工夫をしています。当制度に興味を持つ方が増えることで回答率が向上すると考えられますので、新規登録者の増加に向け周知を徹底してまいります。
12-4	山崎 晴生 委員	決算説明書 P32	(事業名称：移住推進事業) 41件の内、新築・中古別の割合、年代と移住前の居住地域をお聞きます。	総務	魅力発信課	・補助金活用による住宅取得の新築・中古別の割合は、新築が30件、中古が11件となります。補助金利用者の年代は、20代5名、30代22名、40代6名、50代2名、60代以上が6名です。移住前の居住地は、県内が8割で34件、石岡市11件、土浦市5件、水戸市4件、笠間市と行方市3件、鉾田市2件、その他6件となります。県外からの移住は7件です。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																								
12-5	山崎 晴生 委員	決算説明書 P52	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業)  現在の利用人数と利用回数は。令和5年度に関して事業の周知はどのように行ったのか。課題を踏まえ令和6年度は事業内容の工夫はされているのか。	総務	市民協働課	<p>高齢者等ごみ出し支援事業(令和5年度)</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業協力者ボランティア活動保険 350円×33人=11,550円</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(可燃ごみ) ・支援回数 881回(18世帯) 881回×200円=176,200円</p> <table border="0"> <tr> <td>下田(二)区</td> <td>33回支援</td> <td>6,600円</td> </tr> <tr> <td>西郷地区</td> <td>4回支援</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>羽川区</td> <td>2回支援</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>北浦区</td> <td>222回支援</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>脇山区</td> <td>41回支援</td> <td>8,200円</td> </tr> <tr> <td>大井戸平山区</td> <td>81回支援</td> <td>16,200円</td> </tr> <tr> <td>上高崎区</td> <td>20回支援</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>玉里団地区</td> <td>478回支援</td> <td>95,600円</td> </tr> </table> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(粗大ごみ) ・支援回数 1回 1回×600円=600円(1世帯) 北浦区 1回支援 600円</p> <p>令和5年度の事業周知については、区長便におけるチラシの個別配布のほか、区長会や民生委員・福祉のケアマネージャーなどを対象として事業説明会を開催しました。 課題である支援事業団体及び協力員の確保に努めてまいります。</p>	下田(二)区	33回支援	6,600円	西郷地区	4回支援	400円	羽川区	2回支援	200円	北浦区	222回支援	44,400円	脇山区	41回支援	8,200円	大井戸平山区	81回支援	16,200円	上高崎区	20回支援	4,000円	玉里団地区	478回支援	95,600円
下田(二)区	33回支援	6,600円																												
西郷地区	4回支援	400円																												
羽川区	2回支援	200円																												
北浦区	222回支援	44,400円																												
脇山区	41回支援	8,200円																												
大井戸平山区	81回支援	16,200円																												
上高崎区	20回支援	4,000円																												
玉里団地区	478回支援	95,600円																												
12-6	山崎 晴生 委員	決算説明書 P67、68	(事業名称：小川総合支所管理経費)  証明書交付マルチコピー機を導入されたが、年間の窓口での証明発行件数と比較して証明書交付マルチコピー機発行件数はどのようになっているかお聞かせください。	総務	小川 総合窓口課	<p>窓口来所者数 約20,000人</p> <p>令和5年度の証明書発行件数 7,509件</p> <p>窓口での証明発行件数 5,832件</p> <p>マルチコピー機発行件数 1,677件</p> <p>(住民票・印鑑証明・所得証明・課税証明分)</p> <p>証明発行全体の約22.3%の方がマイナンバーカードを利用して証明書を取得しています。</p> <p>今後は、更にマイナンバーカードの普及、利用促進を進めることで申請書を書かない、待ち時間の少ない窓口業務を実現したいと思います。</p>																								

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-2	石井 旭 委員	決算説明書 P120	<p>(事業名称：花の香る里づくり事業)</p> <p>・決算額9,199,500円 目的、県内外に広く周知し観光客の増加を図るとあるが、過去3年間の状況は、もし増加しているなら、小美玉市にとってのメリットはどのような成果があったのか？ 効果の所で、霞ヶ浦湖岸においてサイクリストや釣り人の目を楽しませたとあるが、こういったアンケート調査をしたのか。また、希望ヶ丘公園についての効果が分かりづらいが何かありましたか。 課題の所で、栽培技術とあるとおり年々咲が悪いと聞きます。また、観光地化に向けた環境整備とありますが、とてもあの規模では観光地化は無理だと考えますし、これだけに大きな税金を毎年使っても結果は尻つぼみですので来年度から中止して花火大会に使用した方が観光客の増加が図れると考えます。</p>	産業建設	商工観光課	<p>希望ヶ丘コスモス畑の過去3年間の来場者は、観光バスで来訪された方のみ状況とし、令和3年度782名、令和4年度1,397名、令和5年度3,566名となっております。市としてのメリットは、季節的な観光スポットとして観光動画での発信などにより、最近ではSNSの投稿が増加しております。</p> <p>一方、猛暑や長雨などの気象条件により花咲きの良し悪しが左右されやすいことや、正確な来場者数、アンケート調査等による来場者のニーズ把握が難しいため効果測定が課題であります。現在、観光アドバイザー業務委託事業において、市の観光事業全般の効果検証について助言を受けております。本委託事業の主旨は、ご指摘に合致するものであり、少ない財源をより効果的な事業に配分することで、効率的な事業進捗を図りたいと考えており、本事業についても再構築を含め検討して参ります。</p>
2-13	真家 功 委員	決算説明書 P119	<p>(事業名称：企業誘致事業)</p> <p>決算額148,459,774円 増減率10137.4%の理由。 航空産業誘致に伴い、なぜ市が土地を取得したのか。</p>	産業建設	商工観光課	<p>茨城空港の隣接という保安上懸念される土地であるため、第三者へ譲渡される可能性が排除され将来にわたり安定した運用が見込まれるなどの観点から茨城県・市・朝日航洋株式会社の三者による協議により、茨城県から市が用地を取得し、朝日航洋株式会社へ有償で賃貸するものです。</p>
2-14	真家 功 委員	決算説明書 P133	<p>(事業名称：防衛補助道路整備事業)</p> <p>決算額31,684,893円 増減率-27.6%の理由。 減の理由として、物件移転補償費の放棄とは、具体的にどのような内容なのか。</p>	産業建設	道路建設課	<p>起業地内にある立木伐採処分に関し、土地所有者の負担(物件移転補償契約金内での立木伐採の工事発注、処分等)が非常に大きいことの申出を受け、立木の権利放棄となったものです。また、その場合、市が工事の際に伐採処分をすることとしています。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-15	真家 功 委員	決算説明書 P138	(事業名称：戸別浄化槽事業 特別会計繰出金) 決算額92,141,000円 増減率 173.6%の理由。 繰上償還の額。	産業建設	下水道課	戸別浄化槽事業廃止による繰上償還の額は、平成20年度から平成26年度に借入れた企業債の未償還元金102,164,563円、未償還利子8,689,385円、合計110,853,948円になります。 繰上償還の財源として減債基金57,541,000円を充当し、不足額53,312,948円について繰出金を充当したことが増加した要因です。
3-10	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P119	(事業名称：企業誘致事業 148,459,774円) 課題欄に茨城空港アクセス道路周辺や公共用財産の有効活用など、企業立地の適地選定を検討しておりますが、どのような企業・業種を誘致したいのか、企業誘致のビジョン、これを検討するのが先ではないでしょうか。市の見解を問います。	産業建設	商工観光課	誘致対象の企業・業種につきましては、移住定住の促進や新たな雇用の創出につながる業種を念頭に、本市の企業誘致の強みである高速道路からのアクセス性や茨城空港の利便性を活かした食品関連企業や航空産業の立地を期待しています。 しかしながら、現時点では業種を絞りすぎず幅広い誘致活動を展開してまいります。
3-11	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P119	(事業名称：観光振興事務費 29,080,819円) 課題欄に、これまでの観光施策を検証するとともに、新たな観光資源を発掘するなど、ニーズにあった事業の造成が必要であるとの記載があります。 (1)市内周遊型観光をどのように発展させていくのかが見えませんが、所見を求めます。 (2)第1回おみたま花火大会において、どのような課題が抽出されたか、お聞きします。	産業建設	商工観光課	(1)市内周遊型観光につきましては観光PR推進事業委託において、受注者である(一社)小美玉観光協会が実施するモニターツアーによって市内周遊のモデルルート及び資源の発掘に取り組んでおります。例えば今年度のツアーでは熱気球の体験を実施する予定です。一方、バスの周遊だけでなくサイクリングのツアーを5月に実施し、11月にも異なるコースにおいて実施する予定です。これらの新たな観光資源としての有用性についてアンケート調査等を実施し、市内周遊ツアーの造成に繋げて参ります。 (2)課題としては、来場者アンケートにおいて「会場までのアクセス」に関する意見が回答者のうち77%を占めております。一方、花火の打上場所について、「湖上の打上げが良い」と回答した方が89%を占めており、昨年度と同じ大井戸湖岸公園での開催を念頭としますと、会場までの交通規制などアクセス向上の検討が必要と考えております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-19	谷仲 和雄 委員	決算報告書 P4、5	(事業名称：水道事業会計 小美玉市水道事業会計決算報告書)  支出 第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 決算額614,656,349円に対する不用額71,359,651円の内訳についてお聞きします。	産業建設	水道課	不用額の内訳の主なものとしては2点となります。約30,000,000円については、防衛省補助事業で実施を予定しておりました防民安小川区配水管更新工事4工区が、補助金額調整のため令和6年度の施工となったことによるものです。 また、約32,000,000円については、建設工事費の工事請負費の入札差金によるものです。
3-20	谷仲 和雄 委員	決算報告書 P9	(事業名称：下水道事業会計 小美玉市下水道事業報告書)  下水道事業報告書1概況(1)総括事項 審査意見報告書によると、下水道普及率47.7% 水洗化率は85.9% (1)下水道整備の指針となる令和5年度の汚水処理人口普及率についてお聞きします。 (2)当該普及率は県内比較でどれくらいの位置になっているかお聞きします。	産業建設	下水道課	(1)汚水処理人口普及率は、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等により、生活排水を適正に処理できるようになった人口が行政人口に占める割合で、第2次総合計画においても「下水道の整備」の成果目標としています。令和5年度末の汚水処理人口普及率は、前年比1.7%増の86.8%となります。  (2)県内比較では、44市町村のうち23位で県平均の88.1%をわずかに下まわっています。
5-5	長津 智之 委員	決算説明書 P110	(事業名称：シビック・ガーデン維持管理事業)  課題・借地解消にどのような検討が必要か。	産業建設	農政課	シビック・ガーデンの敷地面積29,952㎡のうち、21,052㎡が借地で、地権者10名に対し、借地料年1,065,100円を支出しております。 借地解消の検討には用地取得に要する経費の把握が必要のため、第3回定例会に不動産鑑定委託料を補正計上しております。 地方公共団体が農地を取得することについては、農地法や市民農園整備促進法など関係法令上、特に問題はありませんが、事業の必要性や継続性も含めて関係所管と調整しながら慎重に協議してまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-6	長津 智之 委員	決算説明書 P110	(事業名称：農畜産物加工・消費 施設管理費)  農畜産物加工促進事業補助金 4,500,000円 ・事業内容の詳細説明 ・補助金の交付先	産業建設	農政課	市内で生産された生乳を主原料とした加工品の開発 及びイベント等への参加出店による販路拡大・製品P Rに要する経費に対し、対象経費の30%以内を予算の 範囲内で補助するもので、(株)小美玉ふるさと食品公 社に交付しております。 令和5年度実績は、期間限定商品を含めた新商品は6 品となっております。 〈新商品〉 サザソフト 將軍 サザソフト モカ OMI シュークリーム フジパン スナックサンド 小美玉ヨーグルト チーズソフト 金魚プリン
5-7	長津 智之 委員	決算説明書 P111	(事業名称：農業経営支援事業)  ・新規就農者営農定着支援事業補 助金の内容の詳細説明 ・新規販売先獲得支援事業費補助 金の内容の詳細説明	産業建設	農政課	「新規就農者営農定着支援事業補助金」は、青年等就 農計画の認定を受けている農業者を対象とし、農業次 世代人材投資資金(経営開始型)又は経営開始資金の交 付を受けている農業者が、農業用機械や施設を導入す る費用に対し、補助対象事業費の30%以内(上限1,000 千円)を予算の範囲内で補助するものです。 令和5年度実績は、ビニールハウスや洗卵機、野菜自 動包装機を整備した3人に交付しております。  「新規販売先獲得支援事業費補助金」は、小美玉市産 の農林水産物及びそれらの加工品の市内外への販路拡 大等を目指す農業者等に対し、補助対象事業費の50% 以内(上限200千円)を予算の範囲内で補助するもので す。 令和5年度実績は、のぼり旗やパンフレット、看板 等の販売促進グッズ作成、成分表示のための成分分析 を実施した4事業者に交付しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-8	長津 智之 委員	決算説明書 P113	(事業名称：畜産振興事務費)  ・おもてなし記念品、初たまご記念品のそれぞれの詳細な説明と数量と購入先	産業建設	農政課	<p>転入された方に、歓迎の気持ちを込めて市特産の牛乳を使用したヨーグルトを贈呈するものです。また、母子健康手帳交付時に、市特産品の鶏卵を安産祈願の縁起物として贈呈するものです。いずれも、市の若手職員研修「政策形成実践研究」で提案された事業案を採用したものです。</p> <p>・おもてなし記念品 R5 転入者 2,052人 うち受取者 1,794人 配付率 87.43% 購入先 (株)小美玉ふるさと食品公社</p> <p>・初たまご記念品 R5 対象者 252人 うち受取者 220人 配付率 87.30% 購入先 小美玉市養鶏協会(養鶏農家輪番)</p>
6-3	香取 憲一 委員	決算書 P26	(事業名称：歳入:2 住宅使用料のうち)  収入未済額23,874,310円の詳細と回収見込計画を伺います。	産業建設	都市整備課	<p>令和5年度の収入未済額の内訳は、現年分の住宅使用料が502,300円(未済率1.91%)、滞納繰越分が23,046,830円(未済率86.74%)です。</p> <p>また、現年分の駐車場使用料が9,000円(未済率1.23%)、滞納繰越分が316,180円(未済率86.94%)となっております。</p> <p>住宅使用料等の回収状況ですが、令和4年度の収入未済額27,130,930円と比較すると3,256,620円の滞納繰越分を回収しております。</p> <p>現在、滞納者に対しては、通知・電話・臨戸訪問等による納付指導のほか、即時納付が困難な滞納者については分納誓約書の提出を求めています。また、悪質な滞納者については、明け渡し請求をはじめ法的措置も検討しております。</p> <p>一方、市営住宅には「住まいのセーフティーネット」としての役割もあることから、福祉部とも連携した納付相談を実施するなど、滞納者個別の実情も考慮した対応が必要となっております。</p> <p>引き続き、滞納初期段階から督促・催告を徹底し、早期解決を図ることで収納率向上に努めてまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-16	香取 憲一 委員	決算書 P208	(事業名称：歳出:3 農業振興費のうち)  18. 負担金補助及び交付金の不用額9,670,712円の要因と詳細について伺います。	産業建設	農政課	不用額の主な要因は2点あり、1点目は園芸リサイクル負担金で、これは農業者から回収した農業用プラスチックの処分費用に係る負担金となっており、当初想定よりも回収量が少なく、不用額は7,966,102円でした。  もう1点は、農業経営収入保険加入促進支援金で、これは災害等の減収リスクへの備えとなる収入保険に対する一部補助となっており、当初想定よりも契約数が少なく、不用額は1,703,000円でした。
6-20	香取 憲一 委員	決算書 P341	(事業名称：財産に関する調書)  (3) 有価証券の中で、(株)小美玉ふるさと食品公社への株式保有額28,000,000円の株主として、(株)小美玉ふるさと食品公社の決算状況を公開(決算書の開示要求)を毎年行うべきと思いますが、見解を伺います。	産業建設	農政課	総務省が策定しました「第三セクター等の経営健全化に関する指針」にもありますとおり、公社が自ら積極的な情報公開に取り組むよう指導するとともに、市が経営状況等に関する資料を公表することに関しましても、法的な背景を勘案し検討してまいります。
7-3	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P129	(事業名称：住宅施設維持管理経費)  課題に市営住宅の老朽化が挙げられているが、自治体には生活困窮者に住宅の提供義務があると思う。今後の市営住宅の在り方、補助の仕方は考えられているか。	産業建設	都市整備課	今年度、市営住宅の今後の方針や老朽化に対応するため、国庫補助を活用し「小美玉市公営住宅等長寿命化計画」を策定中です。  この長寿命化計画では、大規模修繕・統廃合・建替え・家賃補助など、幅広く比較検討し、基本方針を設定してまいります。
8-5	内田 和彦 委員	決算説明書 P129	(事業名称：住宅施設維持管理経費)  (課題)における市営住宅の老朽化に対して今後継続的に住環境を維持するための対策について伺います。	産業建設	都市整備課	今年度、市営住宅の今後の方針や老朽化に対応するため、国庫補助を活用し「小美玉市公営住宅等長寿命化計画」を策定中です。  この長寿命化計画では、現状と将来推計に基づき基本方針を設定し、点検・計画修繕・改善事業・統廃合といった事業の選定と実施方針を定め、ライフサイクルコストの縮減と最適な管理戸数を検討してまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-24	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P112	(事業名称：農業振興事務費) 園芸リサイクル負担金 19,673,898円 ①令和4年度決算額21,833,047円 から、2,159,149円の削減達成。 理由を伺う。	産業建設	農政課	この負担金は、農業者から回収した農業用プラスチックの量に応じて、処分費用を(公社)茨城県農林振興公社に支出するものです。令和5年度は、前年度と比較して、回収量が約1割減少したため、それに伴って減額になりました。
9-25	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P112	(事業名称：農業振興補助事業) 狩猟免許等取得補助金 72,300円 ①補助金利用者数を伺う。	産業建設	農政課	狩猟免許には2種類あり、わな免許3人、銃免許1人、計4人が利用しました。
9-26	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P113	(事業名称：畜産振興事務費) おもてなし記念品 1,099,200円 ①プレゼント者数を伺う。 ②(効果)「～市の特産品をPRするとともに畜産物に対する理解を深めた」とあるが、令和4年度と同様の記載である。実態として、令和5年度の(株)小美玉ふるさと食品公社の売上は令和4年度に対して、微減。異なったPRの方法を検討すべきではないか伺う。	産業建設	農政課	①R5 転入者 2,052人 うち受取者 1,794人 配付率 87.43% ②令和元年度に事業開始したのですが、配布率は年々向上している状況にあり、ある程度のPR効果を果たしてきたと評価しているところです。さらなるPRについて、機会をとらえて公社への提言等を行ってまいります。
9-27	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P118	(事業名称：商工総務事務費) 商工業振興事業補助金 25,000,000円 ①具体的内容を伺う。 ※経営改善普及事業、地域総合振興事業とは。 (実態として運営補助となっていないか) ②適宜の見直しは図られているか伺う。	産業建設	商工観光課	①経営改善普及事業については、中小・小規模事業者の新たな販路開拓や経営の持続的発展を目的に各講習会や税理士・経営指導員による個別指導等を行っております。 また、地域総合振興事業については、地域商工業を主体とした全般的な育成と地域商工業の振興を目的に、地域活性化の推進事業として、さくらフェスティバルや魔神祭の事業や情報化支援事業として広報誌の発行等を行っております。 ②補助金の交付につきましては、年度当初に商工会から提出される補助金交付申請書の内容を確認するとともに、社会情勢や経済状況を踏まえ商工会と協議のうえ事業内容及び補助額を決定しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-28	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P119	(事業名称：企業誘致事業)  (効果)「～。更に情報交換することで、企業が抱える課題や」 ①情報交換先に関して伺う。 ②判明した企業が抱える課題の具体例に関して伺う。	産業建設	商工観光課	①情報交換につきましては、小美玉市企業連絡協議会に加入している企業に対し総会や交流会時、個別訪問時に情報交換を行っております。 ②企業が抱える課題につきましては、雇用の確保や人材の育成などの声を頂いております。
9-29	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P119	(事業名称：観光振興事務費)  観光PR推進事業委託料 4,389,000円 地域特産品販売促進事業委託料 4,800,000円 小美玉観光協会事業費委託料 7,000,000円 ①各委託先を伺う。 ②各委託内容・成果を伺う。	産業建設	商工観光課	観光PR推進事業委託料及び地域特産品販売促進事業委託料、小美玉観光協会事業費委託料(小美玉観光協会事業費補助金)につきましては、すべて(一社)小美玉観光協会に委託しております。 各委託料及び補助金の内容ですが、観光PR推進事業につきましては、市内を周遊するツアーの造成や観光大使「小美玉コンシェルジュ」の起用等により小美玉市の観光振興を推進し、市内へ観光客の誘客につなげることを目的としております。成果としましては、市内を周遊する「冬のおみたま着地型観光モニターツアー」において、ツアー総評が満足度92%という結果になっております。 地域特産品販売促進事業委託料につきましては、茨城空港内の売店「スカイアリーナ」において茨城空港来場者に対して本市の特産品・土産品の知名度及びイメージアップをとおり、産業振興に貢献することを目的としております。成果としましては、令和5年度の販売実績として、取引事業者数49事業者、アイテム数約465点を取扱い、売上金額が昨年度に比べ2%増となっております。 小美玉観光協会事業費補助金につきましては、小美玉市の観光事業の振興と地域の発展を図ることを目的とした補助金になります。 成果としましては市内外において34のイベントに参加し、観光パンフレットなどを配布し本市の観光情報を発信しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-30	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P120	(事業名称：花の香る里づくり事業)  花の香る里づくり委託料 9,199,500円 ①令和5年度、および令和4年度の希望ヶ丘公園周辺における来場人数を伺う。  Google Mapsの口コミでは、全期間として一定の評価(3.9/5)を受けているが、直近1年の評価およびコメントには厳しいものが複数あり(最低評価が3件)、検討の余地があると思う。	産業建設	商工観光課	希望ヶ丘公園の過去2年間の来場人数としては、観光バスで来訪された方をカウントし、令和4年度1,397名、令和5年度3,566名となっております。 開花状況に関するご意見につきましては、ご指摘のとおり本事業は開花状況が天候に左右されやすいことが課題となっております。なお、現在観光アドバイザー業務委託事業において市の観光事業の効果検証について助言を受けております。少ない財源をより効果的な事業に配分することで、効率的な事業進捗を図りたいと考えており、本事業についても再構築を含め検討して参ります。
9-31	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P121	(事業名称：空の駅管理運営費)  (効果)「令和5年度の入場者数は前年比104.5%、約2,000人の増加～回復した。」 ①増加、回復の要因に関して伺う。  ※(例)コロナが落ち着いたこと、もしくは営業努力等、分析結果があれば。	産業建設	商工観光課	そらの年間入場者数は、平成30年度の51万人をピークに、令和元年度からのコロナによる影響から令和3年度は39万人まで減少しましたが、令和5年度には47万人とコロナ以前の水準まで回復しております。その要因としては、令和5年5月にコロナが感染症法上の5類に移行し、行動制限が行われなくなったことから社会的環境が整い、外出する機会が増えたことと考えております。
9-32	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P125	(事業名称：自由通路維持管理経費)  (歳入)駐車場使用料 341,700円 ①令和4年度決算額215,670円から126,030円の歳入増となっている。歳入拡大の要因を伺う。	産業建設	都市整備課	令和5年度の羽鳥駅東口駅前広場駐車場の利用台数は、年間34,254台で、30分以内の無料利用は33,280台、有料利用は974台でした。令和4年度は、年間28,944台の利用のうち、30分以内の無料利用は28,293台、有料利用は651台でしたので、令和5年度の有料利用が323台増加しております。 歳入増加の主な要因は、送迎などによる羽鳥駅利用者の増加と考えております。 <JR東日本公表の1日平均の乗車人員> (R5)2,164人、(R4)2,056人 (差引)108人増

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-33	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P135	(事業名称:道路橋梁維持管理費)  (目的)「主な減額の要因は、補修件数の減によるもの」 ①補修件数減少の理由を伺う。 ※行政の人的資源を超えた依頼があつて対応が困難なのか、高額補修案件が減少したのか、単純に補修依頼が減少したのか、分析結果があれば。	産業建設	道路維持課	今年度は、大雨による災害復旧が発生し補修復旧の対応によって、道路橋梁維持管理費による側溝・縁石等補修工事及び舗装・路盤補修工事における補修件数が減少したことによるものです。
10-3	宮内 勇二 委員	決算説明書 P111 決算書 P206	(事業名称:農業経営支援事業)  農業次世代人材投資資金事業費補助金の13,573,150円の内訳について伺う。	産業建設	農政課	補助額は上限金額1,500,000円で、前年度所得金額などにより相違があり、1,500,000円を補助した者7人、1,350,000円1人、1,223,150円1人、500,000円1人です。 交付した10人の年代内訳は、令和5年度現在で、20代1人、30代6人、40代3人です。
10-4	宮内 勇二 委員	決算説明書 P116 決算書 P214	(事業名称:多面的機能支払交付金事業)  多面的機能支払交付金49,509,280円の内容について伺う。	産業建設	農政課	この交付金は、農村や農地が有する多面的機能を維持するための地域活動を支援することを目的としており、国費50%、県費25%、市費25%の負担となっております。 内容は、水路の草刈りや泥上げ、農道の維持などに係る費用を支援する「農地維持活動」、水路や農道、ため池の軽微な補修を支援する「共同活動」、老朽化が進む水路等の補修工事を支援する「長寿命化活動」となっております。 令和5年度は、水利組合など20組織に対し交付しております。
11-5	戸田 大我 委員	決算説明書 P111	(事業名称:農業経営支援事業)  農業次世代人材投資資金事業費補助金の利用者数と年代、各補助額を。	産業建設	農政課	補助額は上限金額1,500,000円で、前年度所得金額などにより相違があり、1,500,000円を補助した者7人、1,350,000円1人、1,223,150円1人、500,000円1人です。 交付した10人の年代内訳は、令和5年度現在で、20代1人、30代6人、40代3人です。
11-6	戸田 大我 委員	決算説明書 P113	(事業名称:経営所得安定対策事業)  水田活用事業費補助金の利用者数を。	産業建設	農政課	令和5年度は515人(小川地区155人、美野里地区298人、玉里地区62人)に交付しております。